

設備投資研究所設立50周年記念シンポジウム議事録

第2部 経営・会計篇*

日本政策投資銀行設備投資研究所
経営会計研究室

* 本議事録の作成にあたっては、パネリストの方々（肩書きはシンポジウム当日のもの）に改めて多大なご協力を賜った。記して感謝申し上げたい。なお、本議事録に掲載された発言者の見解は、すべて個人に属するものであり、各人が所属する組織とは一切関係のないものである。

Proceedings of RICF 50th Anniversary Symposium

Part II Corporate Management & Accounting

Economics Today, Vol.36, No.2, April, 2015

Corporate Management & Accounting Research Office

Research Institute of Capital Formation

Development Bank of Japan

ご挨拶

1964年、下村治博士を初代所長に迎え、日本政策投資銀行の前身である日本開発銀行の一部局として設立された設備投資研究所は、おかげさまで昨年7月1日をもって設立50周年を迎え、記念事業として約3年をかけて準備した日本経済に関する2冊の論文集「日本経済変革期の金融と企業行動」「日本経済 社会的共通資本と持続的発展」を刊行するとともに、9月25日にそのお披露目も兼ねた記念シンポジウムを開催した。

シンポジウムは、「金融・経済」「経営・会計」「社会的共通資本」という当研究所の各研究部門に対応した3つのパネルディスカッションと、コンカレントセッションとして実施した2つの特別講演から構成され、延べ300名を超えるオーディエンスの方にお集まりいただいた。

どのセッションも、各分野で日本を代表する学者・有識者の方々をお招きし、一つ一つが単独のイベントとして実施されても全く不思議のない、クオリティの高いものであったが、それを1日のプログラムに満載した、極めて贅沢なシンポジウムとなった。しかも、ご登壇者の皆様は、どなたも高名な論客であるだけでなく、これまで縁あって様々な形で当研究所の活動をご指導・ご支援くださった方ばかりであり、正に50年に及ぶ当研究所の歴史を記念するに相応しいプログラムであったと自負している。このシンポジウムのために、タイトなスケジュールの中を縫ってご準備いただいた先生方には、この場をお借りして改めて厚く御礼申し上げたい。

所員一同、このように価値の高い議論・講演の内容を、その場限りで終わらせるのは誠にもったいないことであると感じ、ご登壇者の皆様のご協力により、このたびセッションを企画した研究部門ごとに議事録をとりまとめ、当研究所の研究誌「経済経営研究」特別号3分冊として刊行の運びとなった。より多くの方のご参考になれば幸いである。

本シンポジウムの翌日、設立間もない頃から顧問として当研究所をご指導賜り、大きく育ててくださった宇沢弘文先生の訃報が公表された。議事録の中でも、いくつも宇沢先生に言及した発言が出てくるが、そのことが当研究所にとっての宇沢先生の存在の大きさを図らずも浮き彫りにしているように思う。この日まで、所員一同、またご登壇いただいた皆様も、宇沢先生のご快復を信じてやまなかったが、誠に残念ながらその願いは叶わなかった。当研究所は新たな半世紀に一歩を踏み出したが、これまでの感謝の気持ちとともに、宇沢先生のご期待に浴える、よりよい研究所を目指して精進してまいりたい。

2015年3月

日本政策投資銀行設備投資研究所長
薄井充裕

はじめに

経営会計研究室は、設備投資研究所の発足と同時に、企業財務データベース作成のために設置された経営研究班（1968年3月～1996年3月：経営研究室）を嚆矢とし、主として企業経営、財務および会計、コーポレート・ガバナンスに関する研究をテーマに据える中で、わが国で任意適用が開始された国際財務報告基準（IFRS）や、新しい会計ディスクロージャーのあり方として近年注目を集める統合報告に関する研究を充実させるべく、経済経営研究グループを改組して、2012年6月に設置された。

昨年9月25日に行われた設備投資研究所設立50周年記念シンポジウムにおいて、当室は、パネルディスカッションⅡ「グローバル新時代における経済・経営・会計の一体的改革」（経営・会計パネル）の企画を担当した（シンポジウムの全体像については、p.70の全体プログラムを参照されたい）。

経営・会計パネルでは、ちょうどシンポジウムの当日に東京大学出版会から刊行された記念論文集「日本経済 変革期の金融と企業行動」と「日本経済 社会的共通資本と持続的発展」にご寄稿を賜った先生方の中から、会計監査論がご専門の八田進二青山学院大学教授、理論経済学がご専門の大瀧雅之東京大学教授、財務会計論・経営分析論がご専門の小西範幸青山学院大学教授の各先生を、また先進的な会計ディスクロージャーを実践している実務家の代表として、安藤聡オムロン株式会社執行役員経営IR室長（2015年4月より執行役員常務グローバルIR・コーポレートコミュニケーション本部長）をパネリストとしてお迎えし、学際的に議論していただいた。

これまで経済・経営に比して受動的な立場に置かれるきらいがあった会計を起点として、今後は企業経営と経済社会に好影響を及ぼすことができないかという問題意識をベースに、市場原理主義とは異なるグローバル新時代の到来を見据え、「倫理」「節度」「信頼」「共生価値」「統合思考」をキーワードに、「社会的共通資本」を構成する制度資本としての会計ディスクロージャーの新たな展開に期待をかけ、世に問うたものである。

ご多用の中、パネリストをご快諾いただき、準備段階から多くの時間を割いてご登壇くださった皆様方には、改めて厚く御礼申し上げたい。また今後の研究のあり方に関して頂戴した貴重なご意見やアドバイスについては真摯に受け止め、当室の日常の活動の中で反映できるよう努めてまいりたい。

2015年4月

日本政策投資銀行設備投資研究所
副所長兼経営会計研究室長
神藤浩明

目 次

I. パネルディスカッションⅡ（経営・会計パネル）	
「グローバル新時代における経済・経営・会計の一体的改革」	
1. 議事録	1
2. 参照資料	27
2.1. 神藤浩明室長資料	
2.2. 大瀧雅之教授資料	
2.3. 八田進二教授資料	
2.4. 小西範幸教授資料	
2.5. 安藤聡室長資料	
3. パネリストのご略歴	69
II. 全体プログラム	70

設備投資研究所設立50周年記念シンポジウム

パネルディスカッションⅡ（経営・会計パネル）

テーマ グローバル新時代における経済・経営・会計の一体的改革

パネリスト

八田 進二 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授

大瀧 雅之 東京大学社会科学研究所教授

小西 範幸 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授

安藤 聡 オムロン株式会社執行役員経営 IR 室長

モデレーター 神藤 浩明 設備投資研究所副所長兼経営会計研究室長

日時 2014年9月25日（木）13:30－15:00

会場 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー3F カンファレンスセンター

司会

それでは定刻になりましたので、ただ今より日本政策投資銀行設備投資研究所設立50周年記念シンポジウムパネルディスカッションの第2部「グローバル新時代における経済・経営・会計の一体的改革」を始めさせていただきます。これより進行は、設備投資研究所副所長兼経営会計研究室長の神藤に引き継がさせていただきます。それでは、よろしくお願い致します。

神藤（資料p.27～）

皆さんこんにちは。それでは、パネルディスカッションの第2部を始めさせていただきます。まず、パネリストのご紹介をさせていただきますが、ご略歴につきましては、お手元のパンフレットの掲載箇所（該当部分をp.69に再現）をご覧ください。

向かって左から、青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授の八田進二先生です。先生は当行の社外監査役も兼務いただいておりますが、設備投資研究所でも長らくご指導いただいております。ご専門は会計監査論です。続きましてお隣は東京大学社会科学研究所教授の大瀧雅之先生です。先生の設研との関わりは非常に長く、大学院生時代に嘱託研究員として設研においでいただいて以来ですので、もうかれこれ30年を超えます。ご専門は理論経済学です。そのお隣は青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授の小西範幸先生です。先生は昨年からは設備投資研究所の客員主任研究員も兼務いただいております。私どもと統合報告についてのリサーチを一緒にしております。ご専門は財務会計論、経営分析論です。最後に、実務家の代表としてオムロン株式会社執行役員経営IR室長の安藤聡様です。オムロン株式会社は先進的なディスクロージャーに取り組んでおられますので、実業界の立場から、今回パネリストに加わっていただきました。本日は、この4名のパネリストの皆さままでご議論いただきたいと思います。モデレーターは、設備投資研究所の神藤が務めさせていただきます。

それでは、本論に入りたいと思いますので、お手元の配布資料を参考にしながら進め

て参りたいと思います。

タイトルは「経済・経営・会計の一体的改革」とあるとおり、少々、大胆に設定いたしました。このようなタイトル設定を行った問題意識につきましては、配布資料1枚目(p.27)の「趣旨」に記載してありますのでこちらをご覧ください。リーマンショックから6年が経過しますが、いったい資本主義経済はどうあるべきなのか、その中で企業経営はどうあるべきか、それにふさわしい会計ディスクロージャーはどうあるべきかについての明確な回答は未だ示されていない状況にあります。これらの問いへの処方箋を提示するには、経済・経営・会計の各分野をバラバラにとらえるのではなく、経済・経営・会計の相互関連性に着目する必要があるのではないかというのがこのパネルの問題意識です。

今までの経済と経営、そして会計との関係がどうなっていたかは、配布資料1枚目(p.27)の下段の左側の青い図で簡単に示されています。私どもの理解では、経済から経営そして会計へと、上から下へと流れていく姿と、もう一つ、経営から経済へ、あるいは経営から会計へと向かう姿がこれまでの大きな流れであったのではないかと認識しています。いずれの場合も、これまでは会計がどうしても受動的、受け身的な立場であったとの印象を受けるのですが、現在の閉塞的な経済状況を打破していくには、青い図の右側に描いた赤い図のように、これからは逆に会計が経営に働きかけ、さらに願わくば経済へ好影響を与えるような流れを生み出すことができないか、その可能性について展望してみたいと思います。

このシンポジウムでは、そうした可能性を念頭に置きながら、「倫理」「節度」「信頼」「共生価値」「統合思考」をキーワードに、グローバル新時代における持続可能な経済社会へ向けたインプリケーションを提示できれば幸いに思います。

配布資料の次のページ(p.28)からは今回の「パネルの骨子」を用意しました。私はモデレーターですが、こちらを参照しながら、イントロダクション的にご説明し、4名のパネリストの皆さんの議論への橋渡しの役割を果たしたいと考えています。

まずは「マクロ経済の視点」です。今こそわが国経済社会ビジョンの再設計が必要なのではないかという視点です。資本主義のあり方あるいは経済学の分析のあり方が問われて久しいのは皆さんもご案内のことと思います。資本主義が金融資本主義一辺倒になってしまったというお話しが午前中のパネルでも出ていましたが、本来の資本主義にはもっと多面性があったはずですし、経済学も現実社会への適用や啓蒙的役割を持っていたはずだと思うのですが、近年はそうでもなくなってきたように感じます。私は学生時代に「経済学とは『経世済民』の学問である」と教わりました。世を治めて民を救う学問だと教えられましたけれども、今の学生の中には「(経済学とは)お金儲けの方法を教える学問」と思っている学生も散見されると聞きます。

それに関連して、特にリーマンショック後には、「古典をひもとけ」ということがよく言われるようになりました。過去の著名な経済学者達が既にまっとうな指摘をしてい

るにもかかわらず、世の中の動きが金融資本主義あるいは市場原理主義に走ってしまったところがあると思います。過去の心ある経済学者達が何を言っていたのか、そのフィロソフィーを再確認する、もう一度それを呼び覚ます必要があるのではないのでしょうか。

第二に、今後のグローバル化の姿をどう展望するかという視点です。タイトルに「グローバル新時代」とありますが、なぜわざわざ「新時代」と銘打ったかと申しますと、今後のグローバル化の動きについてはその展望が非常に難しく、少なくとも2000年代に生じたグローバリゼーションの延長線上を単純に進んでいくということではないのではないかと思われるからです。金融危機以降のグローバル化の進展度合いをいくつかのデータで見ると、全体的に足踏んでいる印象を受けます。世界貿易は伸び悩んでいますし、対外直接投資や国境を越えた資本移動も以前の勢いほどではありません。その要因として、新興国を中心に「隠れた保護主義」という動きが台頭してきましたし、午前中のパネルでも指摘されていたとおり、金融規制強化の影響も無視できません。そうすると、次なるグローバル化の時代は、これまでとは異なるグローバル化の動きと対峙せざるを得なくなるのではないかと思われます。金融危機以前ほどの勢いのある動きにはならないけれども、別の形のグローバル化が着実に進むのではないかということ念頭に置く必要がありそうです。

そのことを示唆するヒントがあります。2年前に40年ほど先の世界経済を予測した本が2冊出版されています。それは、英エコノミスト誌の『2050年の世界－英「エコノミスト」誌は予測する』と、ヨルゲン・ランダースが執筆した『2052－今後40年のグローバル予測』という2冊の本です。両者は、予測としては楽観と悲観に別れているのですが、グローバル化の見方については概ね一致しており、世界は「統合」から「分裂」へ、地域的な解決策に焦点が移るのでないかと想定しています。最近の地政学的リスクの高まりを見ていると、あながちその想定も的外れではないように感じます。

それからもう1冊、2011年にダニー・ロドリックが執筆した『グローバリゼーション・パラドクス』という本が出ています。これにはグローバル化の3つの道が示されているのですが、これから進む道は第3の道、すなわち各国の政策的自律性を保証し、国家レベルでの民主主義を維持しながらも、グローバル化に一定の制限を加える方向になっていくのではないかということが示唆されています。そうすると、金融危機以前のグローバル化の動きとは様相が異なってくるのではないのでしょうか。

しかし、こうした考え方はなにも目新しいものではありません。設研の初代所長をされた下村治博士は常に国民経済を意識した見方をされており、まさに“Think Globally, Act Locally”という姿勢でやっていくべきだということをおっしゃっていたということです。現在はまだその原点に戻って来たにすぎないのではないかと思います。この姿勢は、金融資本市場あるいは市場原理主義とは明らかに異なる原理です。下村博士は皆さんもご承知の通り、高度経済成長が終わった後、ゼロ成長を唱えられましたが、2%程度の成長もその範囲内と理解されますので、今、安倍政権が目標としている「実質2%

の成長」もゼロ成長と大差ありません。日本あるいは先進国は、今後このゼロ成長を覚悟しながら経済運営をしていくことこそが重要なのではないかと。政府は、これまで、この2%成長が達成できないと、幾度となく成長戦略を打ち出していったわけですが、それよりも、マクロ的にはゼロ成長を素直に受け止めた上で、下村博士が強調された「イノベーション」「均衡」「節度」という3つの視点からの経済運営を再考することが必要なのではないかと思います。

ところが、この3つの視点の中で、現在の日本経済を見ると、「均衡」と「節度」の点では果たしてどうでしょうか。現在の財政・金融政策に「節度」はあるのでしょうか。一般政府のバランスシートは2011年、2012年と連続で債務超過になっています。それで長期的な均衡は果たして望めるのでしょうか。ゼロ成長下での希望の光は、残るところ「イノベーション」となりますが、これに対しても異論があって、タイラー・コーエンが2011年に執筆した『大停滞』で指摘したように、産業革命に匹敵するほどの顕著なプロダクト・イノベーションを生み出す機会が減っているとした場合、日本でも「三種の神器」あるいは「3C」が爆発的に売れて高度成長をしたようなインパクトのあるイノベーションのタネはそろそろ尽きているのかもしれませんが。そうすると、イノベーションでマクロ経済を劇的に活性化させるということが本当に可能なかどうかということも考えなければなりません。もちろんゼロ成長下でのイノベーションそのものの重要性を否定するわけではありませんが、マクロ的なインパクトという観点からはそうした見方を受け入れるか否か、我々は岐路に立っているのかもしれませんが。

第三に、経済成長率と生活実感との関係です。配布資料の表1 (p.29) で示しましたが、経済成長率が高いと我々の生活実感が高まるという相関には必ずしもなっていないということがわかります。従って、実質GDP成長率が2%あるいは3%になったからといって、本当に我々の生活が実感として良くなるのかということについては疑問なしとしないということです。経済学者のジョン・スチュワート・ミルはゼロ成長社会を「定常社会」として肯定的に評価した先人として知られています。それから、ケインズが1930年に『孫の世代の経済的可能性』と題して、100年後の社会では経済的な問題からは解放されるのではないかと、むしろ、生活の質に関わる側面について問われるのではないかと、そういう世界が2030年頃に訪れるのではないかとというエッセーを書いています。まだ2030年は到来していませんが、日本は既にそういうステージに立っているのではないかとこの気もします。

そうしたことが背景となって、Non-GDP統計の開発の必要性が問われているのだと思います。これまではGDP統計を使って成長ばかりを追いかけていたわけですが、GDP統計と並ぶもう一つの尺度もきちんと持って、我々の生活水準が上がっているのかどうか、満足感が上がっているのかどうかということをストック面からできる限り客観的に測るという視点です。実はそのベースとなる考え方を提供してきたのが、設研が従来から取り組んでいる「社会的共通資本」の概念ではないのかということです。世界的な動きを

見ますと、EUではノーベル経済学賞を受賞したスティグリッツ教授を中心とした「スティグリッツ委員会」が発足し、2009年9月には「経済業績と社会進歩の計測に関する報告」が公表され、これからは生活の質を測る新指標を開発してはどうかという勧告がなされました。その後はいくつかの展開を見ているのですが、2011年に国連ではGDPを超える新統計を開発してはどうかという決議が採択されています。

そしてその成果が、日本ではあまり紹介されていませんが、2年前に国連の主要加盟国20カ国を対象とした*Inclusive Wealth Report 2012*として発表されています。その中で、*Inclusive Wealth Index*（包括的富裕度指数；略称IWI）を初めて試算し、公表しました。配布資料の表2（p.30）にその結果を示してありますが、豊かさをいくつかの資本概念に分けて推定したものです。製造資本、人的資本、自然資本、それから社会関係資本に分けて推計しようという試みですが、さすがに社会関係資本についてはこの時点では推計が困難ということで先送りされています。驚くべきことに、この推計で見ると、2008年時点の日本の一人当たりのIWIは20カ国中で第1位になっています。製造資本と人的資本も第1位です。この推計は1990年から2008年にわたってのものですが、こうした指標を見ると、バブル崩壊以降「失われた日本」と言われる中であって、日本のパフォーマンスは必ずしも捨てたものではないということがわかります。こういう側面をポジティブに評価していくことが現在の日本経済にとって必要なのではないかと思います。なお、このIWIに関する次の報告は2014年中に出る予定となっているのですが、現時点（シンポジウム当日朝）ではまだ出ていません。2012年版は400頁近くの膨大な報告書ではありますが、関心のある方は是非ご覧いただくと幸いです。

それでは、わが国経済社会ビジョンを再設計する中で、ミクロの企業経営とどのように折り合いをつけていけばよいのでしょうか。私はそこにはもう少し社会科学を人間の視点で分析する姿勢が必要なのではないかと感じます。もう一度モラル・サイエンスの精神を呼び起こして分析していくことが大切ではないか。一つ一つの分野をひたすら専門的に細分化するだけではなく、もっと人間に寄り添い、各分野を関連づけた大局的な分析を心がけ、世に啓蒙することができないのだろうかとも思います。

先ほど「古典をひもとけ」と言いましたが、例えば、市場原理主義にしてもアダム・スミスは新古典派のあり方についてそういうことは述べておらず、道徳の必要性を非常に強く訴えていました。その点につきましてはパネリストの大瀧先生は既に以前からご指摘されていたことです。

資本主義の多面性という観点では、1991年にミシェル・アルベールが『資本主義対資本主義』というタイトルの本を、ちょうど共産主義が崩壊してこれから資本主義だけの世界になるという時点で出版しています。そこでは資本主義を2つ、アングロサクソン型とライン型に分けて、アングロサクソン型はまさに近視眼的な行動をよしとするアメリカ型資本主義であり、ライン型はそうではなくて集団主義的な特色をもち、従業員教育を重視し、長期的な視点から社会貢献にも配慮しようとする資本主義である、そして

どちらかというと長期的に勝るのはライン型であろうと述べているのですが、まさにリーマンショックを経て、それが結果として現れてきたということは、「人間本位の資本主義」を取り戻す契機としなければならないということだと思います。モラル・サイエンスの視点は、なにも成長至上主義の時代だけではなくて、ゼロ成長の定常社会でも重要な役割を果たす可能性があるのではないかと、ここで強調しておきたいと思います。

それから、既に申し上げたとおり、イノベーションのマクロ的インパクトが数字上に出なくても、イノベーション自体を起こすことは定常社会でも重要であることに変わりありません。ミクロの企業レベルでは、かなり多様な動きがこれからも出てくるのではないかと予想されます。今言われているダイバーシティの動きもそうだと思います。女性の活用に対してどう取り組んでいくか、ワーク・ライフ・バランスをどう実現していくか、その中でもダイバーシティが出てくるとは思います。そこには一定の活力が絶対に生じるはずで、そういうものをどう上手くマネジメントしていくのか。言い換えるとリスクマネジメントになると思いますが、多様性を認めながらどのように最適な事業経営をしていくのかということが問われる時代になってくると思います。

そうした動きとあわせて、持続可能な企業経営の視点で大切なことは、ブレない普遍的な経営原理は何かと言うことを今一度再確認しなくてはいけないということです。多様なステークホルダーとのあり方についていえば、これまで株主主権ということで少し行き過ぎてしまった状況を是正し、他のステークホルダーとの間でいかに適切なバランスを再構築するかということが求められています。

最近注目されている「共生価値」についても同様です。このホールのこけら落としの時にお招きしたマイケル・ポーター教授が「共生価値」、これからの時代はCSV経営が重要であり、会社の事業を通じて中長期的に公益に貢献するのが会社の使命であるということ講演されましたが、その主張はよくよく考えると、わが国の企業がDNAとして持ち続けてきた行動原理そのものなのではないかと思えます。

類似の提言も色々出されています。株式会社三菱ケミカルホールディングスの小林喜光社長がおっしゃっている「マネジメント・オブ・サステナビリティ」の経営方針もそうでしょうし、これはまさにオムロン株式会社の企業理念でもありますが、松下幸之助氏の言う「企業は社会の公器」もそうです。もっと遡ると、近江商人の「三方よし」の教えもそうでしょう。最近、静かなブームになっている渋沢栄一の「道徳経済合一説」もそうだと思います。そういうところに学ぶべきものがあるのではないかと思います。

経営学分野でも、そういうことをおっしゃっていた先生はいらっしゃいます。私の学生時代に、当時、初めて「人本主義」という言葉を使われた伊丹敬之先生（現東京理科大学教授）が、従業員主権を意識した人本主義企業こそ日本の強みであると唱えておられました。それを今、中小企業の現場を見ながら実際に確かめていらっしゃるのが法政大学の坂本光司先生です。良い企業とは、社員とその家族、社外社員とその家族、顧

客、障がい者や高齢者などの地域住民、そして最後に株主という順序で大切に作る企業であるとおっしゃっています。人本主義経営そのものではないかと思います。加護野忠男先生（現甲南大学特別客員教授）も、「長期連帯主義」こそわが国の企業統治を支えていた重要な思想であると指摘されています。

それに加えて学ぶべきは長寿企業だと思います。わが国が世界で最も多いと推定される老舗企業の経営に、その永続性のヒントがあります。現在の政府は、開廃業率を高めるといふ新陳代謝を推奨しているように思いますが、既存企業でもその中身を変えながら永続させるという新陳代謝はもう一つの志向されるべき道として大いにあっていいと思いますし、そういう視点からもっと大きな声が出てもいいのではないかと感じます。その意味では、米国に半世紀遅れと言われていたファミリー・ビジネスの研究を本格化させることも重要な課題になっているように思います。

以上、大変長々と説明をしてきましたが、定常社会にあつて、ブレない普遍的な経営原理として共生価値を位置づける企業経営を「見える化」していくことが、21世紀に求められる新しい会計ディスクロージャーなのではないかということです。そうした会計ディスクロージャーとはいかなるものか。それによって経営、経済への好循環を生み出すことができるのかどうか、そのためには何が必要かといった点を中心に議論していただきたいと思います。

まず最初に、先ほど企業経営のあり方として多様なステークホルダー間の適切なバランスの重要性について触れましたので、設研50周年記念論文集で「企業は誰のものか」という観点から論文をご執筆いただきました大瀧先生から、そのエッセンスをご紹介いただけますでしょうか。

大瀧（資料p.33～）

東京大学の瀧です。本日はお忙しい中、どうもありがとうございます。今、神藤さんからありました「企業というのは究極的に誰のものなのか」という問いについて理論的に答えようとした論文は、私と法政大学名誉教授の柳沼寿先生との間の共著論文で、設研50周年記念論文集『日本経済 変革期の金融と企業行動』の第3章に収録されています。ここではその概要についてお話ししたいと思います。

「企業は誰のものか」ということを考えるためには、まず「どうして企業は存在するのか」ということから話を始めなければなりません。決定的な生産要素の持ち主は企業です。では、そもそも、なぜそういう生産要素を決定的な要素とする企業が生まれるのかということ进行分析しなければ仕方がないわけです。そうすると、私の配布資料の報告要旨の1.1 (p.33) に書いたように、マーケットだけでは、すなわちスポット取引だけでは経済が立ちゆかないから企業ができると考えるのが普通の考え方です。この考え方は、昨年亡くなったロナルド・コースという、たったこれ1本でノーベル経済学賞を取った高齢の先生が提唱したものです。そのコース先生がおっしゃることは実に当たり前のことで、そもそも市場で取引できない何かがあるから企業があるのだということです。し

かし、これは実は何も説明していません。スポットであるマーケットで調達できないものは何なのかということをはっきりしない限り、完全に問いに答えたことにはならないからです。因みにコース先生によると、それはトランザクション・コスト（取引費用）だと言うわけですが、取引費用は基本的に残余概念ですので、何も言っていないに等しいわけです。

それでは、なぜ、手に職を持って働いていられるのかということを考えなければいけません。特に、この会場には文科系の出身の方が多いと思うのですが、理科系の人間は手に職があり、技術もあります。しかし、文科系の人間にははっきり言って何もありません。そういう人間が一人前の給料をもらえるというのは、考えてみれば相当不思議なことです。文科系の人間で生活をしていけるということは、何か文科系の人間にも技術があるからだと考えること、すなわち、スポットのマーケットでは買えないような技術が文科系の人間にもあるからだと考えるのが自然です。皆さんも少しお考えになればわかることだと思いますが、基本的に文科系の人間の役割というのは、人と人をつなぐことです。では、人と人をつなぐことは簡単かということ、そんなことは決してありません。例えば、ひとたび裏切り行為があったら、決定的に処罰することは大事なことですし、私はそういう態度で学生に臨んでいますし、背任行為は絶対に許さないということは基本的に大事なことです。そして、信頼関係の醸成というものは一朝一夕にはできないものです。私の場合は学生を見ながらどういう性質を持っているのか、どういう才能があるのか、ということを見えていくわけです。人と人をつなぐ、ないしは、学問というある種の技術を継承するということは、マーケットで売買できるようなことではありません。ですから、受験業界の偏差値教育とは全く相容れないような技術の継承なわけでありまして。そうすると、我々サラリーマンは、単にアルバイトの人間ではなくて、人的な資本の拠出者であるとも考えることも自然であろうと言えます。

これに対して株主というのは、はっきり申し上げて単にお金を出している人なわけですね。お金を出しているということは、物的資本の所有者だということです。そうすると、資本というのはすなわち何かということ、耐久性のある財であって、そこから毎年毎年ある一定量のサービス、教師の場合はサービスですが、工員さんであれば製品を生み出すような性質を持った財を資本と呼んでいるわけですが、それが物的なものであるか、人的なものであるかを区別するいわれは基本的にないと考えられます。そうであるとするならば、株主主権説が完全な誤りであることは言を待たないわけです。すなわち、なぜ人的な資本の拠出者が物的な資本の拠出者に対して劣後しなければならないかという理由は全く存在しないのです。従って、資本ということで区別しないことを前提とするならば、株主主権説というのは誤ってはいないまでも、非常に偏ったものの考え方であることがおわかりいただけると思います。

まだ問いに答えていないのですが、最終的に申し上げたいことは、機械と人間どちらがえらいかということです。今の大学院生の中にはコンピューターに使われている人間

がたくさんいるのですが、腕の良い、先行きの明るい学生は、コンピューターを使うことはあっても使われることはありません。すなわち、人的な資本によってコンピューターという物的な資本には正の外部性、すなわち、下手な人間が使うよりも、よくわかった人間が使う方が、性能が上がるという性質があるわけです。何が言いたいかというと、人的な資本に対する報酬がマーケットであると過小になる。なぜかということ、人的な資本が物的な資本に及ぼす正の外部性を無視して、賃金というものがスポットマーケットではつきますから、直接働いたお金しかマーケットでは払われないわけです。そうではなくて、熟練の効果を伴って生産性が上がる。その効果まで賃金に含められないと、基本的に十分な熟練は養成されないこととなります。従って、こういう具合に人的な資本、すなわち、それぞれの社員が持っている技術というものが、会社という建物あるいは設備に対して正の外部性を与えるときには、これはマーケットでは処理できなくて、企業というものが新たに生まれることになるのです。

もう一度まとめますと、基本的に人的な資本と物的な資本を区別する理由はありませんので、株主主権説というのは非常に偏ったものの考え方であるというのが私の申し上げたいことの一つです。それからもう一つ、なぜ企業が存在するかということ、それは人的な資本、熟練と言っていいのでしょうけれども、素人が機械を使って色々なことをするよりも、遙かに優れた生産性を導き出すわけですから、熟練が物的な資本に働きかける正の外部性までをカウントして賃金をつけないといけないわけです。熟練を形成するためには、見ず知らずの人間を働かせるスポットのマーケットではうまくいかないということです。従って、会社すなわち企業という組織が生まれるのだというのが私の考えであります。

神藤

大瀧先生ありがとうございました。「企業は誰のものか」という問いは、午前中のパネルでも最後に植田先生が少々、触れていらっしゃいましたが、非常に古くて新しい問題だと思います。大瀧先生のご説明の中にもありましたように、少なくとも株主主権の行き過ぎというか、株主主権説が理論として必ずしも正しいということではないということは、ステークホルダーの間のバランスを取る企業経営の重要性にもつながってくるテーマであると思います。

そこで次に、会計から経営、経済へという流れの中で、ディスクロージャーのあり方というのも社会的共通資本の制度資本として重要な位置づけになりますので、八田先生からはこれまで日米の様々な制度改革を見てこられた立場から、このディスクロージャー制度の重要性についてコメントをいただきたいと思います。

八田（資料p.36～）

どうもありがとうございます。私はパワーポイントの資料を用意いたしましたので適宜ご覧ください。神藤さんからは大変大きなテーマをいただきましたが、そもそも私が専門にしているのは会計の中でも監査という領域ですので、おそらく本日お集まりの皆

様の中にはあまり関心がないか、あるいは、よく知らないという方もいらっしゃるかもしれません。そこで、時間も非常に限られておりますので、私自身、会計という言葉を使い、会計に関する教育、研究、あるいはその制度を捉えるときに、どのような視点で考えているのかということを示し説明させていただきたいということで、配布資料の後半にポンチ画の「補足」(p.40)を示してあります。

実は、冒頭の問題提起の中で、経済から経営、そして会計へという流れが既存の考え方であるけれども、それを逆方向に考える流れもあるのではないかというお話でしたが、おそらくこれは、学問の成立の歴史から見て、最も新しいのが会計であるということと関係があるのではないかと思います。英語で見ればよくわかりますが、経済は Economics で、経営は Business administration、そして会計はまだ現在進行形に近い、ing 形が付いている Accounting なのです。今から20~30年前ですが、会計が本当に社会科学の一翼として研究面においても地歩を築くためには Accountics とならなければいけないという議論もあつたくらいです。私が専門にしている監査は、Auditing と言うことで、まさに現在進行形であり、いかに学問的に新しいかということです。しかしながら、新しいことをもって社会的機能から言って劣後になるかということ、それは全く違いますし、皆さんがこれまでの大学教育で習ってきた会計という領域はあまりにも狭すぎたということだと思います。もっと言えば、会計というものを計算合わせの学問だと思われる側面が強いということです。経済学でも「経世済民」ではなくて「お金儲け」という認識になっている側面があると神藤さんがおっしゃいましたが、まさに会計だと「金勘定の学問でしょ。だってスーパーマーケットに行くと、レジに行くと“お会計”と書いてある。あれが会計学でしょ」と言われるのがだいたい筋であります。あるいは、少し通ぶった人は飲み屋さんから帰る時に「勘定してくれ」ではなくて「お会計お願い」と言います。我々がやっているのは「お会計学」ではありません。

そこで、どういう領域を考えるのかということになりますが、このポンチ画を見ますと、簿記というツール、メカニズムがあります。それから、財務会計、管理会計、監査、税務会計といった科目が、概ね一般の人文社会科学系の中の経営系の授業科目として設置されています。これが会計だと言うと違和感がないのですが、実はそうではなくて、これ以外に、リスクマネジメントの議論、あるいはインターナル・コントロール=内部統制、そして最近はやりのガバナンス、これらを全て包括して、正しいことを正しく報告して、その責任ある当事者が責任説明を果たす一連の流れこそがまさに Accounting の原点なのです。つまり、Account は account for =説明すること、あるいは報告すること、そして、それに対して accountability の語源でもある責任を持つこと、これこそが会計なのです。ところが、残念ながら、日本では為政者も、専門的な知識を持つ有識者のほとんどの方も会計というものに対する理解が全くないと言っても過言ではありません。その証拠に、国、地方公共団体、あるいは独立行政法人、社会福祉法人、宗教法人等々、あらゆるところで会計の問題が不正という視点でのみしか取り上げられてこない。これ

が全くもって会計後進国日本を意味しているということです。

私に関心を持っている上場会社は、一般に資本市場でグローバルに活躍していますので、そこで得られた知見を還元しなければいけないということで、私自身、ご紹介の中にありましたけれども、90年代にご縁があって、設研の経営研究室での研究のお手伝いをする研究者として参画したわけであります。その時に設研の顧問でいらっしゃる宇沢弘文先生とお会いしました。宇沢先生と、ある宴席で一緒させていただいたとき、「君は何をやっているのか」と聞かれて「会計です」と答えましたら、「僕は会計は嫌いだ。あれは金儲けの話だろう？」というようなことをおっしゃっていました。「いやいや、先生、それはあまりに会計を知らなさすぎます。私は、世の中をよくしたい、人を幸せにしなければいけないと思っています。その原点に会計があるのです」と申し上げたら、「君、良いことを言うね。それは社会的共通資本の考え方なのだよ。勉強しなさい」とおっしゃられ、私が設研に関わった契機となったのがこのエピソードなのであります。

今回いただいているディスクロージャーのテーマも、配布資料（パワーポイント）の2枚目（p.36）に書きましたが、まさに社会的共通資本で提唱されている、3つの中の制度資本の一翼をなすことは間違いのないのであります。ただ、これも20世紀までは会計あるいは監査が機能していくためには、両者がコインの裏表の関係であって、例えば、上場会社における決算書を見れば、その決算書が正しく作られて、それを担保する監査があって、一人歩きしていく情報になるのだから、会計と監査は車の両輪だということを皆さんが理解していた。しかし、それを根本から覆したのが2001年のエンロン事件で、これを契機にアメリカで2002年に企業改革法ができました。この中に会計周辺の改革、監査上の改革、それ以外に、いわゆる内部統制を中核とした「ガバナンス改革」が図られたわけです。私はアメリカの会計及び監査の制度の流れを研究しておりましたので、こうした考え方が入ってきた時に、まさにディスクロージャー制度改革は、会計と監査とガバナンスの三位一体の改革を以って初めて議論がスタートできるということで、日本の金融・資本市場の制度の中でこの三位一体の改革を提唱するようになったのです。配布資料（パワーポイント）の4～6枚目（p.37～38）にその辺りのことを書いていますし、今回刊行となった設研50周年記念論文集『日本経済 社会的共通資本と持続的発展』の第8章でも書いていますので、詳細はそちらをお読みいただきたいと思います。

これまでの会計と、私が申し上げている会計は何が違うかということ、決定的に違うことが2つあって、一つはその範疇が拡大しているということ。もう一つは、過去の情報開示だけでなく、いわゆる事前的つまりpro-activeな対応が会計にはあるということです。これまでの会計・監査の領域は全て企業行動、経営活動の後追いが中心でした。取引行動があった後、簿記的に仕訳処理をして、記録、計算をして財務諸表を作成し、それを監査する。そうではなくて、事前的つまりpro-activeな対応が会計の機能として存在することを知らしめたのがガバナンスの議論であり、内部統制の議論であり、リスクマネジメントの議論であると考えられます。それら全てを会計で包含できるとは思っていません

んが、そのように考えていくと、経営の領域との接点が非常に深まってきますし、経済の領域をも巻き込むことができます。そこで、これらの学問の境界は昔のように、いわゆるタテ社会ではなくて、もう少しグローバルと言いますか、もっと拡大してそれぞれの領域を包含する中で共同歩調を取っていくべきであろうと思っています。ただ残念ながら、大瀧先生の前で言うのも何ですが、経済学者は会計を知らない。そして、会計学者は経済をもっと知らない。私は、実は大学の学部は経済専攻で、当時、全く面白くない経済を勉強してきて、会計に入りました。そして会計に入ったら今度はあまりにも視野の狭い人が多くて嫌になってしまい、また経済に戻って、今は行ったり来たりしているわけでありまして。しかし、これらの領域は決して区分けする問題ではないと思います。とりわけ設研の使命あるいは生命線は、これらの領域をどのように結んでイノベーティブな研究にもっていくかということにあるのではないかと強く感じます。私は、21世紀から始まったエンロン事件を契機としたアメリカの制度改革の中で、このことを身を以って感じ、日本の制度改革に提言してきているのであります。配布資料（パワーポイント）の「5. わが国のディスクロージャー制度改革の動向」（p.38）の中で、会計上の改革、監査上の改革、そしてガバナンス上の改革を示していますので、あとでご覧いただきたいと思います。

残念ながら、制度資本と呼ばれる領域は、あくまでも基本的には器の議論であります。そこに落とし込んでいくのは、大瀧先生が先ほどおっしゃったことと全く同じで、最後は人の問題であります。そこで、誠実性、倫理観、道徳、こういったまさに教養教育に根ざすような議論が重要になります。その一つの現れが、会計や監査の世界では今、よく言われる原則主義という考え方です。大枠だけ決めて後は関係当事者に任せなさい。ただし、その時、誰でもよいわけではなくて、その領域における専門的知識を持って、誠実性があり、かつそれを透明性ある形で履行できる人、そういう人間が主人公でなければいけないということですから、先ほどの大瀧先生の考え方に私も大賛成で、会計の世界からもそういうことがメッセージとして発信できるのではないかと考えています。

神藤

八田先生、どうもありがとうございました。私が導入部分で説明しましたことを、八田先生からほぼ完璧な形で補完していただいたのではないかと思います。続きましては、その会計ディスクロージャーに、現在新しい動きが出ているということで、企業の財務情報と、財務情報で捉えきれない非財務情報をいかに統合して企業価値を高めていくかにトライアルしている企業が出てきています。そこで、小西先生からは、社会的共通資本と統合報告との関係性を中心にお話しをいただきたいと思います。

小西（資料p.42～）

皆さんのお手元にある、私の3枚綴りのレジュメに沿ってお話しさせていただきます。3年前に設研の中に経営会計研究室ができ、そこで協力してもらえないかというお話しを頂戴しました。私は、そこでの中心的なテーマとして統合報告が適当ではないかと提

言させていただいたのですが、実は5, 6年前の日本経営分析学会で、たまたまハーバード大学のある経営学の先生の基調講演を聴いて、はじめて統合報告、Integrated Reportingという言葉を知りました。その先生は経営学の先生だったので、財務情報と非財務情報を一体化した報告が、リーマンショック後の経営と経済には必要だと指摘され、その報告についての説明は無かったのですが、非常に強く私の興味を引きました。と言いますのも、私は会計情報、つまり財務諸表だけでは情報が足りないのを、それを拡大化していく必要があるという認識の下で、私自身の会計論を展開していったのですが、それにぴたりと当てはまったからです。それ以来、統合報告を意識して研究を行っています。

八田先生からお話がありましたように、会計とはAccounting、つまりAccount forで、説明するという意味があります。もう一つ、会計を表現するのに、ディスクロージャーという言葉があり、つまり開示をして説明をするということが会計の基本的な使命だと思います。八田先生は経済学から会計の領域に入って、今では、二つの領域を行ったり来たりしているというお話をされていましたが、私の場合、普通高校だったのですが、たまたま明治生まれの祖父が会計の教員であったということもあり、「大学に入って会計を勉強しよう」と志しました。しかし、入学後は、コンプライアンスの会計学や簿記ばかりの講義で、なんてつまらない学問なのかと、すぐに退屈になりました。監査学者の八田先生には怒られそうですが、監査の勉強に進んでいくと、もっとつまらなくて、これを仕事にするのはいけないと思って、一度、会計学から足を洗いそうになりました。ところが、ちょうど大学院に入る頃くらいから、アメリカにおいて、会計のフレームワークを再構築することを通して、会計学を社会科学的にもう一度考え直そうという機会に出会いまして、そこでまた会計の道に戻ってきたわけです。

統合報告といいますのは、コンプライアンスのための会計を考えるだけではなくて、経営者から意見表明する場として会計の役割を考え直しましょうという契機を与えていると理解していただいていると思います。そのために、会計のあり方によって、経営に影響を及ぼし、そして経済へ好影響を与えるという、これまでとは逆のベクトルで情報発信ができるのではと思っています。

社会的共通資本としての会計の役割に関しては、八田先生から十二分なご説明がありました。統合報告を考えることによって、さらに会計の社会的共通資本としての役割が増していくのではないかと考えています。それがレジュメ2頁目 (p.43) のちょうど中ほどの【社会的共通資本と統合報告】のところに書かれていますが、その一つとして、組織の中長期の価値創造プロセスについて、ビジネスモデルとアウトプットもしくはアウトカムによってもたらされる、財務資本、製造資本、大瀧先生がお話しされた知的資本そして人的資本、自然資本、それから社会関連資本の6つに分類された資本の増減または移転の中で示すことによって可能となっていきます。これまでは、会計と言うと、財務資本だけに特化して、企業の財務業績を示していたわけですが、この6つの資本を

用いて企業の価値創造プロセスを示す、これが統合報告というわけです。

もう一つは、これまでは株主を中心に狭義にステークホルダーを考えていたわけですが、統合報告においては非常に広範なステークホルダーを想定していることによって可能となります。それがレジュメ 2 頁目 (p.43) の上の図です。これまでは、経営者は、図の右側の投資者や債権者を中心にコミュニケーションを考えてきており、なおかつ短期志向で企業価値の向上を目指していました。ところが、統合報告においては、これまでの日本的経営の特徴の一つでもある従業員とのコミュニケーションをもう一度見直す契機を与えます。オムロン株式会社をはじめ、統合報告書を公表している企業にインタビューに行ったのですが、統合報告書の作成や公表の効果がいくつか確認されています。例えば、新人研修において非常に効果的に利用できたとか、従業員が「自分が組織の中でどういう位置づけの仕事をしているかということが、統合報告書を見て理解できた」という意見です。つまり、従業員とのコミュニケーションに統合報告書は、非常に役立つという事です。それから、最も大事なことです、社会とのコミュニケーションの向上も図ることができるようになるということです。そして、監査人に関しても、これまでは財務諸表監査、つまり公認会計士とのコミュニケーションを最重要視してきたわけですが、監査役、そして何よりも内部監査人とのコミュニケーションの向上を図ることができるようになります。

この統合報告のベースメントとしてある考え方が「共生価値」です。「共生価値」というのは、レジュメ 1 頁目 (p.42) の【統合報告】にあるように、マイケル・ポーター教授を中心とするハーバード大学の先生たちが主張しています。そこでは、社会発展と経済発展の関係性を明らかにし、これらの同時発展・持続を図ることになります。そして、もう一つ、これも八田先生からご説明がありましたが、会計ではアカウンタビリティを中心に考えていましたが、統合報告においてはコーポレート・アカウンタビリティ、つまり企業活動の説明責任をもディスクローズしていくことになります。このコーポレート・アカウンタビリティというのは、企業の社会的責任を果たす上で、自らの活動の結果に対するアカウンタビリティを果たすことであり、従って、統合報告においては会計本来のアカウンタビリティに加えて、コーポレート・アカウンタビリティという新たなアカウンタビリティが加わることになります。

そして、もう一度、レジュメ 2 頁目 (p.43) の図に戻っていただくと、統合報告制度を構築することによって、社会的責任投融資を促すことが可能なのではないかということです。私がこの設研で、この研究に従事させていただいている最大の理由は、設研において中長期のリスク資金の提供を円滑にする、そういうビジネスモデルを開発していくためです。地域金融機関などに、そのビジネスモデルを普及させることによって、日本の持続的発展の一翼を担いたい、そのような大きな志の下にこの研究に従事させていただいている次第です。

神藤

小西先生どうもありがとうございました。なぜ設研で統合報告のリサーチを推進しているのか、そのご紹介も兼ねてご説明いただきました。統合報告では6つの資本に着目して表現するという考え方があるということですが、マクロ経済レベルでのそうした資本の増減で生活の質を表そうという動きと、ミクロの企業レベルでのそうした資本の増減で価値創造プロセスを表そうという動きが、今後お互いに共鳴しあいながら収斂していくのかどうかにも注目していきたいと思います。

次に、ここからは実際に統合報告書を作っているオムロン株式会社の安藤室長に、今、日本版ステewardシップコードのお話しですとか、今後は、コーポレートガバナンスコードの作成といったテーマもクローズアップされてくると思いますし、この8月には「伊藤レポート」も出ていますので、オムロン株式会社から見た企業価値向上の考え方や、オムロン株式会社が実際に作成している統合報告書の特徴あるいはポイントについてご説明いただきたいと思います。

安藤（資料p.45～）

本日登壇のパネリストの中で企業関係者は私だけです。そして、チーフIRオフィサーである私に与えられたテーマが企業価値向上の考え方や統合報告になります。そこで、最初に、神藤さんから前振りをしていただいたように、日本のインベストメントチェンを取り巻く環境の変化について説明させていただくことから始めたいと思います。

まず、日本版ステewardシップコードを採択した投資家は、本年8月末で160社に上っています。その社数の多さもさることながら、これらの投資家が手がける運用資産額は日本株全体のディールフローの大半に当たります。従いまして、すでに投資家は持続的な企業価値向上の可能性を評価し、株主総会上程議案に対して議決権を適切に行使するという2つの目的のために投資先企業に対する建設的な対話、いわゆるエンゲージメントを強化しつつあります。具体的には、投資家が企業のこだわっている経営理念、あるいはガバナンスを含めたマネジメントシステムの強みを株主価値の向上に資するファクターとして十分に把握した上で、企業との対話を質的に深めようと動き出しています。しかも、対話の内容は目先の業績といった短期のバリュエーションではなく、企業の持続的な価値創造プロセスへと移ってきており、投資家は単に企業に質問を浴びせるということではなく、双方向の対話のために企業の説明を十分に聞くようになるという変化も起こり始めています。

そして、政府は日本再興戦略の一つとして、日本企業の稼ぐ力を再構築させる取組みを加速しています。1年間余りにわたって、企業、投資家、アカデミズム、規制当局が、袂を脱いで垣根を越えた本音の議論を行いました。今年8月6日にその成果を公表したのですが、先ほど神藤さんから紹介のありました「伊藤レポート」です。経済産業省が主催し、一橋大学大学院商学研究科の伊藤邦雄先生が座長としてとりまとめました。私も企画委員の一人としてプロジェクトに参加しましたが、これまで、企業が上場企業と

しての価値向上のための指針にできるような手引書あるいは指南書はありませんでした。そういう意味で「伊藤レポート」は企業にとって格好の教科書になると思っています。

一方で、スチュワードシップ責任を果たすことになる投資家にとっては、非常によい参考書、すなわち企業価値向上を支えるための指針、あるいは、企業の価値創造の努力を計る評価書になると感じています。すでに有識者会議で議論が進められている日本版コーポレートガバナンスコードが2015年に導入されると、企業は資本コストを意識してROICやROEを持続的に高める努力をするために、ガバナンスを含めたマネジメントシステムを改革することなどが求められるようになります。そうなれば、財務・非財務の情報を融合した統合報告は、企業報告のメインストリームになると想定しています。従来は雛型主義の法定開示に慣れてきた企業ですが、ここにきて、スチュワードシップコード、コーポレートガバナンスコードも原則主義（Principal base）、いわゆる“Comply or Explain”の考え方に立脚していますので、企業は投資家に対する説明責任を果たすために自発的にさまざまな情報を開示して、自分たちの企業がどのような本源的な価値を持っているか、これをアピールするといったことが必要になるはずです。こうした状況を踏まえて、オムロンの取り組みについてご紹介したいと思います。

お手元にはパワーポイントの資料をお配りしましたが、時間が限られていますので、関連するページのみご説明します。

まず、配布資料p.8 (p.48) をご覧ください。これは、オムロンの事業以外の特徴を表現したものです。社会の公器、事業ドメイン、コア・テクノロジー、あるいはグローバル、フェアといったキーワードを並べて、弊社の特徴を示しました。配布資料p.9 (p.49) には経営のモットーを文章で掲げています。コア技術を活かして、事業を通じてイノベーションを起こし、新たな商品やサービスを世に送り出して、グローバル社会の発展に貢献する。その上で、企業としても持続的な成長を達成する、こういう考え方です。先ほど、ハーバード大学のマイケル・ポーター教授のCSVの紹介がありました。それから、統合報告との関連で重要だといわれる、Integrated Thinking という統合的思考といったものは、ある程度、オムロンの経営のDNAに組み込まれていると認識しています。その上で、企業価値を向上させるための手段としてのマネジメントシステムについては、配布資料p.10 (p.49) に8項目を提示しました。こうした強みを持っているオムロンをいかにわかりやすく、タイムリーにかつ具体的に説明していくか、そして、財務的な価値と非財務的な価値を融合して説明できるか、これがIR、および株主総会の運営等を含めたSRの統括責任者として最も腐心している点です。

次は、オムロンの企業理念についてです。配布資料p.12 (p.50) をご覧ください。左に掲げているのは「社憲」です。非常に平易な表現になっていますが、1959年に創業者が作った言葉そのものです。それを配布資料p.13 (p.51) にあるように、2006年に現代風に直したものがこのピラミッド図です。一番上に「企業は社会の公器である」という基本理念が示されており、経営理念、経営指針、行動指針を定めています。配布資料p.14 (p.51)

にその経営指針の一部を抜き出してありますが、3つめに「株主との信頼関係の構築」を掲げています。これは、一応株主を代表として表現してありますが、ステークホルダーと言い換えることができます。すなわち、全てのステークホルダーとの誠実な対話と信頼関係の構築を重視した経営を行って、グローバル企業として成長していきたいという思いを込めているわけです。

配布資料p.16 (p.52) で企業価値向上に対する考え方が示されています。これは本日与えられたテーマの一つです。弊社は経済的な価値と社会的な価値の掛け算で企業価値が決まると考えています。一言で言えば、経済的な価値は企業としての「自信」です。あるいは社員としての自信といっても良いかもしれません。社会的な価値とは「誇り」です。経済的な価値と社会的な価値をバランス良く高めていくことができれば、「夢」を持って企業を運営できる、経営できるという考え方が基本にあります。配布資料p.17 (p.53) は実際のビジネス活動を念頭に置いた4分類です。配布資料p.16 (p.52) と同じ軸で考えると、オムロンの夢はソーシャルニーズの創造になります。社会が抱えるニーズをいち早く捉えて、商品、サービスを提供することを重視しています。やはり、このような考え方を持って事業を運営しているからこそ、持続的な成長が可能になるというのが、我々の基本的な認識でありスタンスです。

それでは、統合報告の特徴について説明します。弊社は10年の長期ビジョンを策定しています。10年と聞くと「この変化の速い時代に長すぎて役に立たない」と思う方もいらっしゃると思います。実は、この考え方は、10年後にどういう社会になっているのかということをもまず想定した上で、今、何をやるべきなのか、事業としてどういう分野に取り組むべきなのか、技術開発はどのようなふうにするべきなのか、これを考えるための「プロセス」なのです。長期ビジョンを作ることが目的ではありません。ビジョンを作ることこそは手段でもあるのです。配布資料p.20 (p.54) をご覧ください。創業者が1970年に未来予想理論の「SINIC理論」を未来学会で発表しました。これが、長期ビジョンにこだわるDNAになっています。「SINIC理論」とは、科学と技術と社会の間には循環的な関係があって、異なる方向から相互に影響を与えられつつ、お互いが原因、結果となって社会が発展していくという考え方です。それを日本の未来に当てはめたものが配布資料p.22 (p.55) です。これを見ると、社会の発展は、工業社会から最適化社会を経て自律社会へ移行する。社会におけるニーズは大きく変化していく。だからこそ、オムロンも変化対応力を大事にして事業に取り組んでいかなければならない。すでに成長性のない事業からは撤退する。常に新しい分野の事業にチャレンジする。言わばベンチャー精神がここに込められています。

配布資料p.40 (p.64) に飛びますが、アニュアル・レポートとCSRレポートを融合しようとした考え方を記載しました。企業理念や経営方針、事業運営状況などの情報を1冊にまとめることによって、すべてのステークホルダーにわかりやすく具体的にオムロンの現状と将来像を伝えるためです。すなわち、戦略的かつ自発的な情報開示によって、

すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築するためです。これは、冒頭に述べた経営指針の中で謳っている、オムロンの理念そのものに通じています。従って、統合レポートは「誰かのためだけに作る」という発想はありません。すべてのステークホルダーにオムロンの価値や強みを理解していただくために、課題やリスクも記載しています。当然のことですが、中長期にわたり株式を保有していただける安定的な株主、投資家の方の目線も十分に意識しています。配布資料p.41 (p.65)にある通り、財務情報と非財務情報のコネクティビティを担保することが必要条件になってきます。お手元には2014年度の統合レポートを配布していますので、お時間があるときにぜひご覧いただきたいと思えます。配布資料p.44 (p.66)以降に全体の構成等を記載しています。チャレンジ3年目で、ようやく統合報告らしい形に仕上げることができたと認識していますが、忌憚のないご意見やご示唆をいただければ幸いです。今後とも毎年毎年改善の努力を継続して、少しでもわかりやすく、訴求力のあるものにしてまいります。

神藤

どうもありがとうございました。実務の観点から、安藤室長にはオムロン株式会社の統合レポートの特徴を具体的にわかりやすくご説明いただきました。

統合報告の一つのキーポイントになる点として、リスクマネジメントをどうやっていくのか、どう表現していくのかも注目されているところです。小西先生はその辺りに着目して研究を進めていらっしゃるようですので、その観点からご説明をいただけますでしょうか。

小西（資料p.42～）

わかりました。その前提として少し皆さんには、今、世界の会計がどうなっているかについて説明したいと思います。世界的にみれば、2000年以降は一つの会計基準にしていくという流れになってきていたのですが、3年くらい前からその兆候はあったのですが、FASB（米国財務会計基準審議会）とIASB（国際会計基準審議会）が、いわゆる協議離婚することになり、今後は協力はしても、一つの会計基準を目指してはいかないということが決定されています。そうしますと、今、世界において会計基準として残っているのは、大雑把に言うと、IFRS（国際財務報告基準）と米国会計基準、そして日本基準の3つということになるのでしょうか。日本国内を見ても、実は4つの会計基準が使えることになっています。まずは、日本の会計基準とIFRSが使えます。加えて、アメリカに上場している企業は、米国会計基準のままでも、日本でも上場ができます。それともう一つ、よりIFRSに近い日本の会計基準としてJMIS（修正国際基準）ができていますので、この適用も可能になっています。この4つの会計基準が今、日本の中にはあるということです。

私個人としては、どの会計基準が良いかは、年月を経ることによって高品質のものが残っていくと考えています。これも個人的な意見ですが、マネジメントの観点から会計を考えることが、今後は重要だと思っています。それをマネジメント・アプローチと言

いますが、マネジメント・アプローチの視点で考えた場合は、IFRSが一番、この視点に沿った会計基準ではないかと思っています。現代の会計の目的は、企業にキャッシュフローが将来どのくらい入ってくるかを予想することになります。まだ宇沢先生がお元気な頃に、新しい会計はこうなっていますよとご説明しましたら、宇沢先生は「小西君、僕は最初は会計を勉強していたんだよ」とおっしゃったのです。それで、「先生、どんなことをやっていたらっしゃったのですか」と聞くと、「アクチュアリー（保険数理士）をやっていたんだ」ということでした。新しい現代の会計が、将来のキャッシュフローをどのように予測していくかということに焦点が移っていくということに関して、「小西君、統計学に頼っていてはだめだよ。会計というのは、これまでどおり、統計学に全幅の信頼をおかず、取得原価を粛々と配分していけばいいんだよ」とおっしゃったのです。もっと議論したかったのですが、その場で、この話は立ち消えになってしまったのが残念です。現代の会計の目的は、企業の将来キャッシュフローを予測することで、私のレジュメ1頁目（p.42）の一番上に書いてありますが、企業は予想されない必要性や機会に適応できる能力、すなわち、*financial flexibility*、つまり財務弾力性を維持することが非常に大切だと言われています。つまり、企業にとっては現金創出能力を有することが重要であって、それはリスクを伴う会計事象を通して、将来のキャッシュフローに影響を与えるということです。財務諸表に計上されている会計事象というのは、さまざまなリスクに晒されています。ここで言うリスクとは、その事象の発生可能性と、その影響度によって説明されるリスクマップを想像していただければ理解しやすいと思います。

今、まさにIFRSの基本的な会計理論や概念が再検討されています。それは概念フレームワークと言われるものですが、そこでの中心課題の一つは、会計学を多少なりともかじったことのある方は発生主義会計という言葉聞いたことがあると思いますが、その再検討です。これまでは、発生確率が70%あるいは80%以上と、高い場合のみを財務諸表の中で認識そして測定して、表示していました。従って、発生確率が30%あるいは40%と低い場合には、これまでは認識そして測定してこなかったということになります。ところが、IFRS会計においては、発生確率が30%あるいは40%であったとしても、それを、期待現在価値法など色々な測定技法を用いて測定できれば良しとする、つまり、測定できれば認識するという経済性基準が、IFRSで適用されているということになります。例えば、減損会計がそうですが、有形固定資産を使用することによって将来得られる収益性が低下した場合においては、それを見積もって、現在に割引いて低下した部分を減損損失として計上できます。これまでは考えられなかった将来事象に係る会計処理が、今、会計基準の中に織り込まれています。その他、退職給付会計や資産除去債務など、経済性基準が適用された会計基準になっているということです。いずれにしても、財務諸表の中で、その発生確率が低い、つまり、リスクの発生可能性あるいはその影響度が低いものでも、計上されているわけです。

レジュメ2頁目（p.43）を見ていただくと、リスク情報として、3つを挙げてありま

すが、この3つのリスク情報が財務報告の中で開示されています。(1)の認識や測定に伴うリスク情報が財務諸表の本文において開示されており、(2)のビジネスリスクや(3)のリスク選好度に関する情報は、財務諸表の注記や財務諸表以外で積極的にリスク情報として開示されているということになります。そして、レジュメ3頁目 (p.44)にあるように、こうしたリスク情報の開示によって、将来予測情報の提供が可能となり、これに伴いリスクマネジメントが良好になって、経営者の管理責任の説明が良好になっていきます。その結果、資本コストが低減されるなどの有効性が証明されています。これらリスクを媒介として、経済と経営と会計が相互に一体的に作用し合う、そういうグローバル経済社会になっていっているのではないかと私は考えています。

次にグローバルリスクについてですが、先日終了したばかりのG20の中でも経済リスクが問題になっていましたが、ここでお話しするのは、今年のダボス会議でグローバルリスクが議論された内容です。レジュメ3頁目 (p.44)の図2は、縦軸にリスクの予測可能性をとっています。発生の可能性と影響度を一緒にみたものを予測可能性としています。横軸は、そのリスクに対する知識が有るか無いかです。リスクの予測可能性とリスクに対する知識の量がいずれも高い場合、つまり、図2で示された(A)の場合にのみ、リスクの予測戦略を実施すること、つまりリスクマネジメントの中に織り込んでいくこととなります。それ以外に関しては、リスクを予防するのではなくて、そういうリスクが生じた場合に、どのように回復するか、それをresilienceと図2では示していますが、リスクが起こった場合にどう回復するかということを重点的に考えるということになります。実は、こういう情報も、既に有価証券報告書の中には開示されていて、BCP（事業継続計画）の中で開示されているということになります。

最後に、リスクマネジメントの重要性ですが、統合リスクマネジメントが2000年以降、注目されています。この統合リスクマネジメントを強く主張したのが米国公認会計士協会とカナダの勅許会計士協会です。これがどういうものかについては、レジュメ3頁目 (p.44)の中ほどから下に書いてある通り、リスクの発生の背景および内容の把握、リスクマップの作成によるリスクの分析・評価、リスクマネジメントに沿った戦略の策定・実施、リスクおよび業績の測定とモニタリング、そして最終的には、これらの開示、つまり、リスクマネジメントのプロセスを開示に至るまで一体的に把握していこうとする統合リスクマネジメントが、今、非常に重要になっているのです。この統合リスクマネジメントが十二分に実行できている組織こそが、統合報告書の作成と公表が可能になると私は考えています。

神藤

ありがとうございました。IFRSから説き起こしていただき、統合リスクマネジメントまでつなげてご説明いただきました。平時の段階からさまざまなリスクは出てくると思うのですが、そういうリスク情報をオムロンさんは多面的、自発的に統合報告書の中に開示されているということですが、実際に有事が起こったときに、統合報告の有効性に

ついてどのようにお考えになっておられますか。

安藤（資料p.60～）

先ほど、統合レポートにはアピールする事項だけではなく、リスク情報や課題も書く必要があるとお話ししました。お手元にお配りした統合レポートでは、p.86～87の2頁にわたってリスクパターンを洗い出しています。これだけを見ると非常に平板に感じられると思いますが、弊社は「統合リスクマネジメント」を導入しており、2013年版統合レポートには担当専務がどのような考え方やシステムで、何をどのように実践しているかについて詳細に記載しています。非常に重要なテーマではありますが、重要だからと言って、それでは毎年毎年同じ内容をレポートに載せるのかといいますと、マテリアリティの観点から、それは得策ではないと考えています。統合版のボリュームが100頁から150頁、200頁へとどんどん増えていくとすれば、統合報告本来の姿を見失うことにもなりかねません。やはり簡潔に説明することが極めて重要です。それから、オムロンにとっての最大の課題はダイバーシティです。これについては統合レポートのp.60に、特に国内の女性の管理職比率が低いことを課題として掲げ、その上で目標を開示してステークホルダーに対する説明責任を果たしています。

なお、配布資料p.31 (p.60) に、私が3年3ヵ月にわたって強化してきたポイントを3つ並べています。その2つめの「平時における多面的な情報の開示を強化する」ために最も有効な手段が統合報告であると認識しています。つまり、投資家との直接の対話では十分にアピールできないこと、あるいは投資家から聞かれないことを自発的に統合報告書の中で記載することが非常に重要です。そうであれば、当然にESG情報をかなり盛り込まなければいけません。統合報告はこの目的を達成するのにも大変有効な手段です。例えば不測の事態が発生して、投資家が株を売るような局面になったとき、企業はコンティンジェンシー・プランを発動し、情報開示をします。つまり、そのような取り組みに対してどれだけ信頼性を認めていただけるのか、企業がふだんからリスク情報や課題に関して情報を開示していれば、その姿勢そのものが信頼性の裏付けになります。従って、ネガティブなイベントで株が売られたような場合にも、情報開示に積極的な企業の株価は相対的に早期に回復するはず。一方で、そうではない企業は株価がずっと低迷して、いずれ上場廃止の形で世の中から撤退を余儀なくされる可能性があります。繰り返しになりますが、やはり企業の状況をバランス良く開示するためには、強みや特徴だけではなく、ネガティブな要素もきちんと書いておくことが大切です。これが、まさにフェア・ディスクロージャーに他なりません。

神藤

ありがとうございました。統合報告については、まだまだ奥深いところがあるように感じますが、時間も迫っておりますので、ここからは八田先生が冒頭に少し触れていただきました倫理、信頼、会計教育の観点からディスクロージャーのあり方について、今後の課題も含めて、お話しただけませんでしょうか。

八田

時間も迫っているということですが、少し番外にしゃべらせてもらいます。私は、統合報告には懐疑的な人間の一人です。敢えて水を差しておきたいと思います。それは、会社側がCSR情報であれ、色々なIR情報を自発的に出しているという場合に、ほとんどの情報内容は、会社にとって都合の良いものしか普通は出していないとみられるからです。リスク情報として出されたものでも、本当にステークホルダーにとって必要なのはウォーニングを発しているような情報だと思います。それをどのように識別するかということが重要で、そのための物差し、基準、あるいはそれを担保するための保証、こうしたものがきちんとセットで議論されなければならないと私は思っています。今日はあくまで懐疑的であるとだけ申し上げておきます。

そのためにも、情報開示の主たる発信者としては、やはり倫理性、誠実性、その専門性、そして透明性の高いフェアな立場の人が関わらなければ話になりません。これは、時を超えて太古の昔からそうかもしれません、いかに充実した、盤石なシステムや仕組みを作っても、そこに本当に魂を入れて落とし込んでいくのは人なのです。そうであれば、これをいかに養成するかということになりますが、それは教育しかありません。それが家庭教育なのか、あるいは学校教育なのか、さらに現場教育、会社教育なのかわかりませんが、あまりにもグローバル化が進展していく中で、ルールも規則も詳細となり、そして重層化しています。あまり細かいことになってくると、人間はそこで思考がストップしてしまい考えなくなるきらいがあります。そうすると、一時のように、いわゆる規則主義のように、ルールで動かすようになっていきます。そうなると、また、そのルールの網を突いてくる輩が出てきます。そうすると、また原点に戻って原則主義になってくるわけです。いちごっこのようなことが繰り返されることになります。特に今、原則主義というのは、私はこれを推進する者の一人ですが、それに関わる人たちの専門的能力、人間性、そして開かれたディスクロージャー体制、これが担保されていることが必要であるということで、倫理的なもの、そして、会計教育、それが信頼の下にある必要があります。私が執筆しました設研記念論文集の第8章の結論はそういうところに至っています。結論から読むと、これは本当に会計なのかと思う方もいるかもしれませんが、先ほどもお話ししたとおり、私は、会計は銭勘定が全てではなく、正しいことを適時適切に説明する、その報告システムが会計だと思っていますので、このように答えさせていただきました。

神藤

ありがとうございます。それでは、大瀧先生、経済学者の目から見て、人の重要性、特に、先生のご研究の中で、人的資本の蓄積の重要性というご説明がありましたし、先生にとりましても経済学はモラル・サイエンスであってほしいという願いがあると思いますので、その辺りについて補足的にコメントをお願い致します。

大瀧（資料p.34～）

今の経済学者は無能な人が多くて、宇沢先生ではありませんが、基本的に経済学は人間の問題なわけです。わけの分からないコンピューターの結果であるとか、見るも無惨な数式のモデルとか、私は理論経済学の専攻ですが、私から見るとおかしなものを作ってやっている人がたくさんいます。なぜ、そういう人が育っているのか。私の報告要旨の2頁目（p.34）をご覧ください。「2. 知性とは何か？」といささか大仰に振りかぶっていますけれども、下線を引いた部分を見ていただきたいのです。「知性とは学歴の高さとは無関係である！」。私は東京大学で18年間教えていますが、はっきり申し上げて今の東大生は人の心をわかろうとしない人間が非常に多いのです。それに対して、一般に職人と呼ばれる人たちとも色々とお付き合いがあるのですが、彼らは勘でやっているわけではない。構造的なきちんとした理解を持っているわけです。多くの場合、いわゆる偏差値の良い大学の学生というのは、単に入試のプロです。他には何もできない。そういう人が大半なわけであります。特に、最近の学歴の高い若い人は、高学歴であればあるほど、無知の知ということの重さを知りません。自分が学問的に進歩するにも、人間的に進歩するにも、自分がいかに至らないかということを知ることによって人間は初めて向上するのですが、そういうことを今の高学歴の人間は全くわかっていないと言っても過言ではないと思います。そういう意味で日本は非常に危ない状態にあります。先ほど、安藤室長がおっしゃっていたイノベーションであるとか、10年の長期計画を立てることが目的ではなく、その考えるプロセスが大事だという点に非常に共感しました。報告要旨に英文で引用してあるのは、元アクチュアリーの大瀧先生が好きな、デューイーの *Democracy and Education* から引用した文章です。何が書いてあるかということ、「知識というのは、そもそも悪戦苦闘して獲得するものだ。そして、さらに先に伸びる可能性を持ったものだ」と。東大入試のプロのように、それしかできない人というのは、引用文の最後にありますが、要するに、型にはまった形でしか、物事を理解できない石頭になっているわけです。中学・高校あたりから石頭になっている人が、今の日本には非常にたくさんいるということです。やはり大事なものは、知識を獲得したり、あるいはオリジナリティの高い仕事をするということは、非常にダイナミックなプロセスであって、獲得する、そしてさらにもっと獲得するという意志がないとダメで、これは終わりのないことなのです。どこかにゴールがあるとか、偉くなったと思っている人間は、こういう世界から完全に縁遠い人間です。自分をたゆまなく向上させようという自己規律が働かないと、知性というのはなかなか身に付かないものだと思います。その意味で、安藤室長がおっしゃったプロセスの重要性というのは、非常に重要だと思います。

ダイバーシティの問題も同じで、単に入試のプロのような大学の卒業生が失業者になっても私は仕方がないと思っています。一方で、例えば、なぜ職人が日々追われるような生活をしなくてはならないのか、私は率直に言って非常に不思議に思っています。それはやはり、社会のダイバーシティというものが失われつつあって、非常に危ないの

ではないか。日本という社会がある種の動脈硬化を起こしていることに他ならないのではないかと危惧します。

後は飛ばしますが、企業特殊訓練といった場合に、例えば上役と一緒にゴルフに行くとか、お歳暮を贈るとかいったことと誤解されがちですが、そうではなくて、十分に普遍的な知識、教養を持って、それを応用する、その発露の場が自分の勤める企業である、そう考えることが自然ではないかと思います。一般にgeneral skills に比べて、farms specific skills というのは軽く見られがちですが、大概general skills を身につけていると称する輩に限って何もできないものです。私の経験上、そう思います。

神藤

大瀧先生からは非常に耳の痛いお話を頂戴しました。さて時間も来ておりますが、本日は50周年記念のシンポジウムでもありますので、最後に、今後の設研の研究のあり方について、一言ずつお願いできますでしょうか。オムロン株式会社の安藤室長からお願い致します。

安藤

先ほどの説明の中でも触れましたが、持続的な価値創造に必要なテーマ、あるいはインベストメントチェーン全体の改革に資するような問題に関するプラクティカルなリサーチをお願い致します。そして、ぜひ、設備投資研究所が75周年、100周年と続いていくように祈念しております。

小西（資料p.44）

レジュメ3頁目（p.44）の最後にありますように、現在、日本政策投資銀行は中長期のリスク資金の提供に積極的に関与しています。さらに積極的に関与するためにも、また、民間金融機関におけるリスク資金の提供を促す立場として、統合思考に基づく責任投融資のビジネスモデルをぜひ確立していただきたいと思います。そこで設研の経営会計研究室では、今後、そのビジネスモデルの確立と、それらを開示する模範となるような統合報告書をDBJが公表できるための研究を、さらに進めていただきたいと思っています。

大瀧

私は2点あります。1点は、私も30年前、大学院生時代に嘱託として設研に雇っていただいていた以来のお付き合いになりますが、昔と違って、特に最近の若い人は非常に視野が狭いと思います。これは非常に由々しきことです。自分の専門以外は勉強しないということは、甚だ具合が悪い。昔、我々は酒もよく飲みましたが、所長をはじめ、研究員の皆さんと天下国家をよく論じたものでした。そこまで大風呂敷は広げなくても、せめて専門が違っても、研究会の場で発言するという態度が、特に若い人にとって非常に大事なことだと思います。

それからもう1点は、これも若い人に特に言えることですが、設研は大学ではないわけですから、安藤室長や小西先生もおっしゃっていましたが、現場に対して必ず興味を

持って欲しいということです。抽象的な理論がやりたければ、大学でやればいいのですから、きちんと自分は銀行の人間であるということをわきまえて研究をして欲しいということです。

八田（資料p.40～）

DBJの社外の立場で申し上げますと、色々複雑な思いがあります。肝に銘じなければならぬのは、DBJは2008年に株式会社化し、現時点では国の一人株主ですが、いわゆる官から民へ移行したわけですから、官の時の設研ではないということです。そうであれば、視点をどこかで変える必要があるのではないかと思います。効率性や有効性の観点、あるいは他の民間シンクタンクとの差別化が図られているのかどうかという視点です。研究員の数は潤沢なのかどうか、あるいは大瀧先生が今、おっしゃったように、どこまで限られた人数できちんとコミットメントできるのか。設研OBで学界に出た方は、私の記憶では50名を下らないほど多数いらっしゃると思いますが、彼らの研究成果が果して設研へ十分還元されているかどうか。ご自身は1、2冊の単著を持って、独り立ちして行かれるかもしれませんが、鶴の恩返しではないですが、その後の設研とのシナジーがどうも弱いのではないかと思います。一方で、研究のご指導をされている顧問の先生の中には、設研の設立以来携わられている先生もいらっしゃいますので、非常に尊敬するわけですが、そういう点を少し考える必要があるのではないかと思います。と同時に、他の部署では投融资業務を行っているわけですから、例えば、環境格付けというDBJならではの世界に発信できる融資ツールは、まさに設研が行ってきた環境の研究成果が多分に活かされているということを考えると、やはり、政策実現に向けて、現場との密接なリンクがあるような研究に十分に目を向ける必要があるだろうと思います。

神藤

ありがとうございます。八田先生からも辛口のコメントをいただきましたが、しかと受け止めて、次の50年へ向けてやっていきたいと思えます。

私自身も、パネリストの皆さんから頂戴したご意見に加えて、今後は学際的な視点からの研究活動もきちんとやっていかなくてはいけないのではないかと問題意識を持っています。今回のパネリストに、会計、監査、マクロ経済理論をそれぞれ専攻されている先生に加えて、実業界の方にもお声がけをさせていただいたのは、実はそうした思いが背景にあります。

一昨日、9月23日に法政大学で「人を大切にする経営学会」という名の学会が新たに立ち上がりました。私も参加してみたのですが、メンバーは企業経営者が中心で、学会と呼ばれるかどうかわからないほど、まだ大学の先生の参加が少ないらしいのですが、弁護士やお医者さんもメンバーに含めて学際的にやっていきたいとの志向を強く持っているように感じました。ご関心のある方は一度HPをご覧くださいと思います。

本シンポジウムは、タイトルに「経済・経営・会計の一体的改革」と銘打って開催させていただきました。皆さんにどこまでその思いが伝わったか定かではありませんが、

今後リサーチを通じて会計→経営→経済という好循環を生み出すべく、世の中に働きかけていきたい、そういう新しい試みをやっていきたいと思っていますので、ぜひとも、会場の皆さん、それからパネリストの皆さんからは今後ともご指導をいただければ幸いです。それでは、これでパネルディスカッション第2部を終わります。ご静聴どうもありがとうございました。

パネルディスカッションⅡ

グローバル新時代における 経済・経営・会計の一体的改革

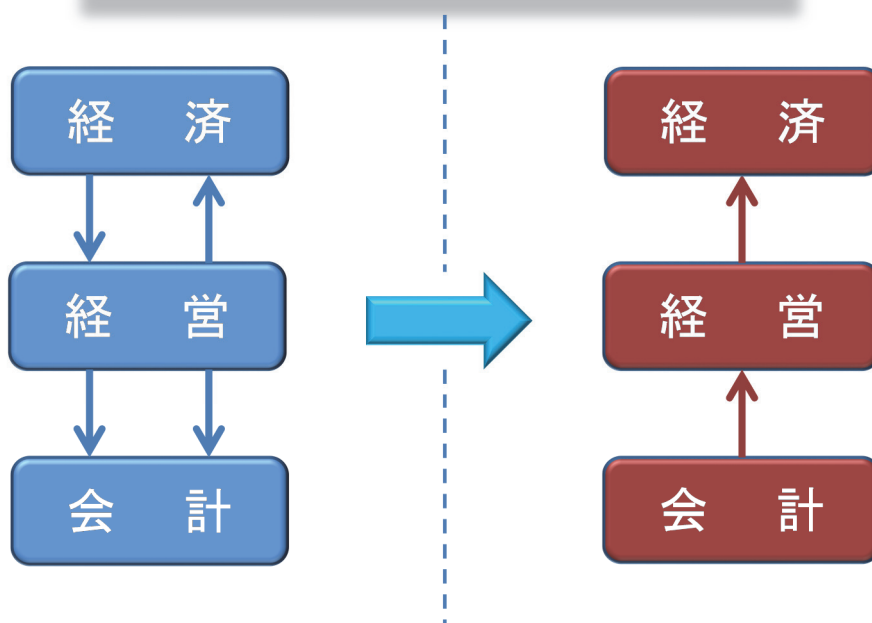
【趣旨】

- 世界的な金融危機を契機として、資本主義経済のあり方に加えて、企業経営と会計ディスクロージャーの新しいあり方が問われている。
- 「倫理」「節度」「信頼」「共生価値」「統合思考」をキーワードに、グローバル新時代における持続可能な経済社会へ向けたインプリケーションを探る。

モデレーター： 神藤 浩明

(日本政策投資銀行 設備投資研究所)

経済・経営・会計の相互関連性



パネルの骨子

(1) マクロ経済の視点：わが国経済社会ビジョンの再設計のポイント

① 資本主義のあり方、経済学の有用性

○経済学は「経世済民」の学問。

資本主義の多面性を容認し、経済学の現実社会への適用や啓蒙的役割を、企業経営のあり方と関連づけて再考。

○過去の著名な経済学者達が資本主義と対峙する際に提示したフィロソフィを呼び覚ます必要性。

② 今後のグローバル化の展望の難しさ → 「グローバル新時代」の認識

○金融危機以降のグローバル化の足踏み

- ・世界貿易の伸び悩み
- ・世界の対外直接投資と国境を越えた資本移動の減衰
- ・新興国を中心とした「隠れた保護主義」の台頭、金融規制強化の動き

○「グローバル新時代」とは

グローバル化の勢いは金融危機以前ほどには戻らないが、グローバル化は着実に進展する時代

・グローバル化の3つの道：「グローバル化・パラドクス」【Dani Rodrik(2011)】

第一の道：民主主義を犠牲にしてもグローバル化を進める方向

第二の道：政治統合も促しグローバル民主主義を実現する方向

第三の道：各国の政策的自律性を保証、国家レベルでの民主主義を維持、
グローバル化に一定の制限を加える方向

・市場原理主義とは異なる、“Think Globally, Act Locally”の姿勢。

→ 「国民経済」を重視した下村治博士(1910-89)のバックボーン

○「ゼロ成長」（長期的に最大2%程度の微速度の成長）の持続可能性の要件：

→ 「イノベーション」「均衡」「節度」の3つの視点

・財政・金融政策に「節度」はあるか？

・政府のバランスシート債務超過状態に長期的「均衡」は望めるのか？

・潜在成長率を高めてゼロ成長社会を脱していくためには、全要素生産性（TFP）の寄与度の上昇（＝「イノベーション」の効果）に期待

劇的なプロダクト・イノベーションの種はあるか？ 【Tyler Cowen(2011)】

③ わが国の経済成長率と生活実感との関係

- ・両者の相関は必ずしも明瞭ではない
 - 生活実感を高める上で、必ずしも成長にこだわる必要はないとすれば、
「定常社会」は肯定的評価が可能【ジョン・スチュアート・ミル (1848)】
- ・エッセー『孫の世代の経済的可能性』【ジョン・メイナード・ケインズ(1930)】
 - 2030年頃の先進国は「豊かさの中の停滞」に苛まれることを予言
- ・経済的な問題からほぼ解放され、生活の「質」に関わる側面を重視する生き方を
新たな価値観として選択できるかどうか

表1 わが国の経済成長率と、現在もしくは今後の生活実感

項目	(単位)	高度成長期	低成長期	ゼロ成長期		
		1964-73	74-89	90-2013	90-99	2000-13
①一人当たり実質GDP平均成長率	年度 (%)	7.7	2.8	0.7	0.7	0.7
②一人当たり実質GNI平均成長率		7.8	3.0	0.5	0.8	0.3
③現在の生活感D. I.	調査年 (%ポイント)	73.4	53.3	52.0	61.2	45.7
④今後の生活感D. I.		67.2	56.7	48.6	62.4	39.0
①(前年度成長率)と③の時差相関係数(1968-2013)		* 0.79	0.40	*** 0.56	*** 0.85	0.30
①(前年度成長率)と④の時差相関係数(1968-2013)		* 0.80	0.23	* 0.37	* 0.62	▲ 0.02
②(前年度成長率)と③の時差相関係数(1968-2013)		* 0.80	* 0.46	*** 0.61	*** 0.86	0.32
②(前年度成長率)と④の時差相関係数(1968-2013)		* 0.79	0.31	** 0.47	* 0.62	0.13

(注) 1. ①②については、1964～80年度は68SNAベース(1990年基準)、81年度以降は93SNAベース(2005年基準)。
 2. ③は、現在の生活感が去年と比べて(「向上」+「同じ」-「低下」と回答した者の割合。98、2000年調査は未実施。
 3. ④は、今後の生活の見通しが(「改善」+「同じ」-「悪化」と回答した者の割合。64-67、98、2000年調査は未実施。
 4. 時差相関係数の * は有意水準10%、** は5%有意水準、*** は1%有意水準(いずれもt検定)。
 (出所) 内閣府「国民経済計算」「国民生活に関する世論調査」総務省「推計人口」

④ GDP 統計と並ぶ Non-GDP 統計 (社会的共通資本概念ベース) の開発の必要性

- ・「定常社会」の基礎条件を成すものが社会的共通資本の概念【堀内 2007】。
数値化されにくく、したがって軽視されやすい定常社会における生活の質を的確に表す指標 (社会的共通資本概念をベースとしたNon-GDP統計) の整備が急務。
- ・EUでは、2008年2月、世界の社会学者24人を招集した「経済業績と社会進歩の計測に関する委員会」(略称: スティグリッツ委員会) を設置。経済的、環境的、社会的な持続可能性を計測する適切な指標を検討。
→2009年9月に「経済業績と社会進歩の計測に関する報告」として公表

- ・生活の質を測る新指標の目的：
 - GDPには直結しないが、人的資本や社会的資本のレベル向上を通じて個人の幸福度を高めること。
- ・スティグリッツ勧告のその後展開
 - 2011年4月の国連総会において、GDPを超える新統計を国連統計局は開発すべきという決議が採択。
 - 2012年6月に国連主要加盟国20カ国を対象とした“*Inclusive Wealth Report 2012 –Measuring progress toward sustainability–*” (366頁) が初めて公表。今後は各年公表、2014年版は現時点で未公表。
- ・「包括的富裕度指数 (Inclusive Wealth Index、以下 IWI)」を初試算。
 - 国民の幸福感につながる客観的な福利厚生度 (well-being) の増大を把握。
 - 「製造資本」「人的資本」「社会関係資本」「自然資本」の4つの資本 (ストック) に着目、現時点で計測の困難な「社会関係資本」を除く3つの資本から試算。
 - 企業レベルでの統合報告のオクトパス・モデルのマクロ版

表2 対象20カ国の IWI (包括的富裕度指数) と資本別内訳

(2000年米ドル価格表示)

国名 (単位)	IWI (包括的富裕度指数)			人口成長率	一人当たり IWI			一人当たり 健康資本	一人当たり 実質GDP	
	一人当たり IWI		製造資本		人的資本	自然資本				
	2008年 (10億ドル)	1990-2008年 (年平均%)		1990-2008年 (年平均%)			2008年 (10億ドル)	1990-2008年 (年平均%)	2008年 (10億ドル)	1990-2008年 (年平均%)
オーストラリア	6,106	1.41	1.29	283.8	0.12	67.0	132.4	84.5	4,931	2.2
ブラジル	7,414	2.30	1.38	38.7	0.91	7.6	23.8	7.3	1,765	1.6
カナダ	11,062	1.41	1.03	331.9	0.37	56.5	172.0	103.4	5,047	1.6
チリ	1,019	2.56	1.35	60.6	1.19	13.0	35.1	12.6	2,127	4.1
中国	19,960	2.92	0.83	15.0	2.07	4.6	6.6	3.8	1,089	9.6
コロンビア	1,205	1.62	1.70	26.8	▲ 0.08	6.4	11.1	9.4	1,441	1.7
エクアドル	360	2.14	1.76	25.6	0.37	4.3	16.6	4.7	990	1.8
フランス	12,955	1.95	0.51	208.6	1.44	51.8	154.2	2.7	4,873	1.3
ドイツ	19,474	2.06	0.23	236.1	1.83	59.5	161.9	14.7	4,989	1.5
インド	6,164	2.66	1.74	5.2	0.91	1.5	2.4	1.3	589	4.5
日本	55,106	1.10	0.19	435.5	0.91	118.2	312.4	4.9	6,557	1.0
ケニア	123	2.85	2.79	3.2	0.06	0.8	1.7	0.7	475	0.1
ナイジェリア	893	0.53	2.44	5.9	▲ 1.87	0.4	1.5	4.1	567	2.5
ノルウェー	1,566	1.33	0.67	327.6	0.66	90.3	201.4	36.0	6,794	2.3
ロシア	10,327	▲ 0.50	▲ 0.19	72.1	▲ 0.31	9.3	14.9	47.9	1,413	1.2
サウジアラビア	4,947	1.57	2.72	189.0	▲ 1.12	19.5	66.4	103.2	2,703	0.4
南アフリカ	1,846	1.57	1.64	37.4	▲ 0.07	6.5	21.1	9.8	1,482	1.3
イギリス	13,424	1.26	0.38	219.1	0.88	24.4	193.0	1.8	5,479	2.2
アメリカ	117,833	1.74	1.04	386.4	0.69	73.2	291.4	21.7	6,346	1.8
ベネズエラ	3,094	1.70	1.99	110.3	▲ 0.29	14.1	55.9	40.3	2,046	1.3

(出所) UNU-IHDP and UNEP “*Inclusive Wealth Report 2012 –Measuring progress toward sustainability–*”

(2) (マクロ) 定常社会と、(ミクロ) ダイバーシティの両立

① マクロとミクロの架け橋：社会科学＝「モラル・サイエンス」への回帰

- ・経済学の泰斗による市場経済に対する見方は、市場原理主義礼賛論ならず。良識ある新古典派自身が、「見えざる手」に象徴される新古典派経済学に存在する前提条件や限界をわきまえていた！

『道徳感情論』【アダム・スミス(1759)】：

市場メカニズムの効率性を支えるための道徳の必要性を認識。

社会の秩序と繁栄がもたらされるのは、「徳への道」と「財産への道」を同時に追求し、利害関係や偏見をもたない、胸中の「公平な観察者」の「同感」が得られるよう、正義感によって制御された野心の下で行われるフェア・プレイのルールに則した競争だけである。

- ・冷戦体制の終焉まもなく、敵失で勝利した資本主義の多面性をいち早く指摘した『資本主義対資本主義』【ミシェル・アルベール(1991)】

A. 「アングロサクソン型資本主義」

→個人の成功を重視、人々の意識を競争へと駆り立てる近視眼的な行動

B. 「ライン型資本主義」

→連帯を大切にす集団主義的な特色、従業員教育を重視し、長期的な視点から社会貢献にも配慮

B.はA.に長期的には勝ると指摘。

→B.の道への志向は「人間本位の資本主義」を取り戻す契機

- ・「モラル・サイエンス」の視点は、定常社会においても重要な役割
定常社会では、個人や企業レベルの成長の可能性まで否定されない。
イノベーションによるダイナミズムは経済活力を保持する上で必要不可欠。

② リスクマネジメントの重要性

- ・イノベーションを促す上で期待されるのが、「ダイバーシティ(多様性)」の推進
ダイバーシティの内容は実に様々→問われるマネジメント力
男女共同参画社会の形成
ワーク・ライフ・バランスの実践(社員の正規・非正規の均等待遇、裁量労働制の拡大、各種休暇制度の充実等)
女性、高齢者、障がい者、外国人労働者の活躍支援など
- ・多様な価値観を認めた上でのリスクマネジメントの視点

(3) (ミクロ) 持続可能な企業経営の視点：ブレない、普遍的な経営原理

① 多様なステークホルダー間の適切なバランス

- ・90年代末以降の金融市場からみた企業評価を重視する経営改革の反省

主因：「会計ビックバン」に求める見方。

株主主権偏重の企業経営により、IRRやROEに代表される、株価との連動が意識されやすい財務指標に重きが置かれ、効率的な金儲けが目的化して短期の業績志向に拍車。

② 「共生価値 (shared value) 」の再認識

- ・「CSV (Creating Shared Value : 共通価値の創造) 」【マイケル・ポーター他(2011)】

→会社の事業を通じて、中長期的に公益 (=社会的課題の解決) に貢献

- ・共生価値の真髄は、公益に資する高い志と使命感

→わが国における個人の社会への貢献意識の高まり

- ・わが国企業がDNAとして持ち続けてきた行動原理そのもの

経済同友会の提言書『社会益共創企業への進化』(2012年6月)

「MOS (マネジメント・オブ・サステナビリティ) 」【小林(2011)】

江戸時代近江商人の「三方よし」(売り手よし、買い手よし、世間よし)の理念。

江戸時代思想家石田梅岩『都鄙問答』(1739)において、顧客満足とその見返りとして適性利潤を受け取ることの正当性を説いた商人道。

その教えを継承した松下幸之助の「企業は社会の公器」という共存共栄の思想。

渋沢栄一『論語と算盤』(1916)に記された、ビジネス上の競争には道徳が必要であること、『論語』に象徴される道徳と、お金を儲ける経済という、一見かけ離れた二つを融合させることが、富の永続に不可欠であるという「道徳経済合一説」。

- ・経営学の分野での先見

株主資本主義との対比で、従業員主権を意識した「人本主義」【伊丹(1987)】

→「社員とその家族」「社外社員とその家族」「顧客」「障がい者や高齢者等
地域住民」「出資者・支援者」の順に幸福の実現を目指している企業に
共通してみられる安定的に高い業績【坂本(2008他)】

わが国の企業統治を支えていた重要な思想は「長期連帯主義」【加護野(2014)】

- ・長寿企業から学ぶ老舗経営の本質：永続性のヒント

既存企業のビジネスの中身の新陳代謝を図るという複眼思考の大切さ。

米国に比べて半世紀遅れの状態にあるファミリービジネスの研究蓄積。

③ 共生価値を志向する企業経営を的確に表現する 21 世紀型の新しい会計ディスクロージャーへの期待

DBJ設備投資研究所50周年記念シンポジウム 報告要旨

2014年9月25日

大瀧雅之（東京大学社会科学研究所）

1. 企業は誰のものか？：企業成長と経営権のコンフリクト

1.1 なぜ企業（組織）が存在するか？⇔なぜ市場だけでは経済は機能しないのか？

(Coase 1937)

- ⇒ 生産要素の寄与度の分割不可分性（大瀧・柳沼 2014）：限界原理の非効率性
- ⇒ 雇用者の匿名性+標準化・画一化されたスキルを前提として機能する市場メカニズムでは対応できない貴重な生産要素が存在する。それは何か？
- ⇒ 雇用者の保有する企業特殊なスキル・ノウハウは、実物資本（設備・機械・建物等）の効率的使用を促し、生産性を向上させる。すなわち雇用者の保有する技術水準は実物資本のもたらすサービスに正の外部性を及ぼす！
われわれはこの現象を「熟練」（dexterity）と定義する。
- ⇒ こうした外部性を内部化は市場メカニズムでは不可能。企業（組織）の存在意義は「熟練」の効果を内部化し、より効率的な生産プロセスを確立することにある。

1.2 企業成長と経営権のコンフリクト

1.1での議論を生産関数により表現すれば、以下のようなになる。

$$Y_t = F(\psi(k_t, L_t), L_t)$$

Y_t は t 期の生産量、 (k_t, L_t) は、同期の物的資本の投入量と熟練労働の総労働時間である。

ここで、 F, ψ は一次同次の準凹関数とする。

ψ は実効的(effective)な物的資本量を表しており、そこに熟練労働の総労働時間 L_t が含まれるのは、雇用者の熟練によって物的資本の生産力が高まることを表している
このとき経営者が雇用者の熟練の寄与を正しく認識しないとすれば、すなわち、

$$L \uparrow \Rightarrow \psi \uparrow \Rightarrow Y \uparrow$$

という効果を認知しないならば、雇用者への報酬が過小となり、熟練形成が生産のボトルネックとなり、彼・彼女は自らの生産関数を規模に関して収穫逓減であると認識すること

になる。したがってこうした場合、企業成長には限界があり、長期的には当該企業は0成長となる。

一方熟練の効果を正しく認識し、熟練のもたらす正の外部性を内部化できる企業は、自らの生産関数が一次同次であると認識可能で、この場合は、定常的に正の成長率を成し遂げることができる。すなわちこうした単純化された企業では、目に見えない「熟練」形成こそが、企業成長のエンジンとなるのである。

しかし装置産業に象徴されるように、物的資本も人的資本同様耐久性があり、株主もまた「残余権請求者」(residue claimants)として一定の資格を持ち得る。したがって雇用者・株主のいずれかが、残余権請求者となるべきかという問題を一義的に解くことは不可能であるし、また二者択一にどちらを選ぶべきかという問題の立て方自体、理論的に誤りである。
⇒ 株主主権説の誤謬

このためこの問題の答えは、当該経済が置かれている状況に応じて適応的・現実的に用意されなければならない⇒日本経済の現状把握の重要性

2. 知性とは何か？(人的資本蓄積の重要性)

- ・ 認識すべきfact

知性とは学歴の高さとは無関係である！むしろ現代日本にあつて、それらは互いに負に相関しあつていると言つてさえよい(高学歴の者ほど「無知の知」という言葉の重さを知らない)。

- ・ abstractiveとconceptual (idealistic) という言葉の区別の重要性
- ・ Dewey (Democracy and Education 1916, reprinted by Free Press 1997)

“The record of knowledge, independent of its place as an outcome of inquiry and a resource in further inquiry, is taken to *be* knowledge. The mind of man is taken captive by the spoils of its prior victory; the spoils, not the weapon and the acts of waging the battle against the unknown, are used to fix the meaning of knowledge, of fact, and truth.”(p.185)

“Scientific abstraction and generalization are equivalent to taking the point of view of *any man*, whatever his location in time and space. While this emancipation from the conditions and episodes of concrete experiences accounts for remoteness, the “abstractness,” of science it also accounts for

its wide and free range of fruitful novel applications in practice.” (p.227)

企業特殊技術は、広い視野・旺盛な知的好奇心のもとで初めて涵養されるものである。逆から言えば、そうした視野・好奇心の発露・具現化の場こそが企業であるべきであり、対人関係・人事等の表面的な内部構成にのみ興味を抱く雇用者は、企業成長の枷となることはあれ、その原動力となることは決してありえない。

3. 設備投資研究所へのひとこと

自分の「専門」とする狭い研究分野に閉じこもっては、優れた研究はできない。「専門」を超えて、所内横断的に積極的に議論切磋琢磨し、少しでも視野を広げるべく研鑽に励むべし。また設備投資研究所は大学ではなくDBJの付属機関なのだから、絶えず「現場」の仕事に興味を持ち、そこで生ずる問題に一定の見識を持てるだけの基礎理論への幅広く深い理解を涵養すべし。

一設備投資研究所設立50周年記念シンポジウム
『グローバル新時代における経済・経営・会計の一体的改革』

ディスクロージャー制度の構築 一監査システムと経済社会の信頼確保

八田進二
青山学院大学大学院教授

1.はじめに—社会的共通資本の考え方 と制度資本

➤ 社会的共通資本の3つの範疇

- ①自然資本;自然環境全般
- ②社会資本;都市を構成する物理的、空間的施設を示す社会的インフラストラクチャー
- ③制度資本;社会的インフラストラクチャーを制度的な側面から支えるもの(教育、医療、司法、行政、金融、警察、消防)

➤ 制度資本としてのディスクロージャー制度

金融制度と密接不可分の関係にあるだけでなく、健全な資本・市場経済の発展を担う会計および監査制度の構築と維持を根幹とする制度

2. ディスクロージャー制度の根幹をなす 会計・監査制度

- ▶ 従来のディスクロージャー制度の根幹
 - ① 会計基準・開示制度等の枠組みをなす「会計制度」
 - ② 会計情報の信頼性を担保する「監査制度」
- ※ 企業活動の「後追い」の制度としての限界
- ▶ 新たなディスクロージャー制度の根幹
 - 上記の2つの制度に加え、
 - ③ 健全な企業経営を促進するための、内部統制を中核とした「コーポレート・ガバナンス」を加味した制度
- ※ 「会計・監査・コーポレート・ガバナンス三位一体の改革」

Copyright(C)S.Hatta, Sep. 2014

3. 20世紀におけるアメリカの ディスクロージャー制度の状況

- ▶ 1980年代後半からの環境変化
 - ・ 「オールド・エコノミー」から「ニュー・エコノミー」へ
 - ・ 「グローバル化」「情報ネットワーク化」「ソフト化」
 - ・ 非財務情報、将来指向的情報さらには無形資産に関する情報の重視へ
 - ・ 監査業務の拡大としての「保証業務」への積極的関与
 - ・ 不正問題に対しての内部統制の重視
- ▶ エンロン事件の発生で、世界的に、「会計、監査、コーポレートガバナンス」に関する全面的な改革が不可避に。

Copyright(C)S.Hatta, Sep. 2014

4. 21世紀のアメリカの ディスクロージャー制度改革

- エンロン事件を契機に制定された企業改革法(Sarbanes-Oxley Act of 2002)は、「会計・監査・ガバナンス」に関する改革を執行。
 - ① 会計基準の設定主体・会計基準のあり方(原則主義か規則主義か)
 - ② 会計事務所に対する監視機関の公開会社会計監視委員会(PCAOB)の新設
 - ③ 監査人の独立性規制の強化(監査業務と非監査業務の同時提供の禁止および監査担当責任者の交代期間の7年から5年への短縮)
 - ④ 監査委員会の改善および権限の強化(監査人の選任、報酬決定および業務監督に対する直接責任と監査報告書の受理を規定)
 - ⑤ CEO、CFOといった経営者の責任意識の高揚策として、年次報告書・四半期報告書に対する宣誓書の提出、内部統制の有効性評価報告書の提出と監査人の関与の義務づけ

Copyright(C)S.Hatta, Sep. 2014

5. わが国のディスクロージャー制度改革 の動向

- 20世紀末から21世に入ってから21世紀のディスクロージャー制度改革
 - ① 会計上の改革(会計ビッグバン)
 - ・ 20世紀末の「会計ビッグバン」は、ディスクロージャー制度改革の始まり
 - ・ IFRS(国際会計基準)の導入に向けた取組み
 - ② 監査上の改革(監査ビッグバン)
 - ・ 監査基準の改訂(2002等)
 - ・ 「監査における不正リスク対応基準」(2013)
 - ・ 公認会計士法の改正(2003)(2007)
 - ③ コーポレート・ガバナンス上の改革(内部統制ビッグバン)
 - ・ 商法改正(2003)での委員会等設置会社の導入
 - ・ 会社法の制定(2005)で内部統制関連規定の導入
- そして、2014(平成26)年、再び、会社法の改正へ……。

Copyright(C)S.Hatta, Sep. 2014

6. おわりにーディスクロージャー制度 改革における課題と展望

- 社会的共通資本としての企業情報のディスクロージャー制度は会計の枠組み、監査の枠組み、そしてコーポレート・ガバナンスの枠組みのそれぞれにおいて、国際的な動向も視野に入れながら、今後とも大変革する可能性は大である。
- これらの共通項は、社会的共通資本の一部として、すべて民主主義社会における公正な「社会統制の手段」であることから、その時代の社会選択および合理的な選択に委ねられる。
- 信頼しうるディスクロージャー制度を構築するためには、透明性の高い会計・開示システムの確保による説明責任の履行、信頼性の高い監査システムの確保による独立的な監視の導入、そして、誠実なコーポレート・ガバナンスの確保による経営責任の誠実な履行が保証されることが不可欠。

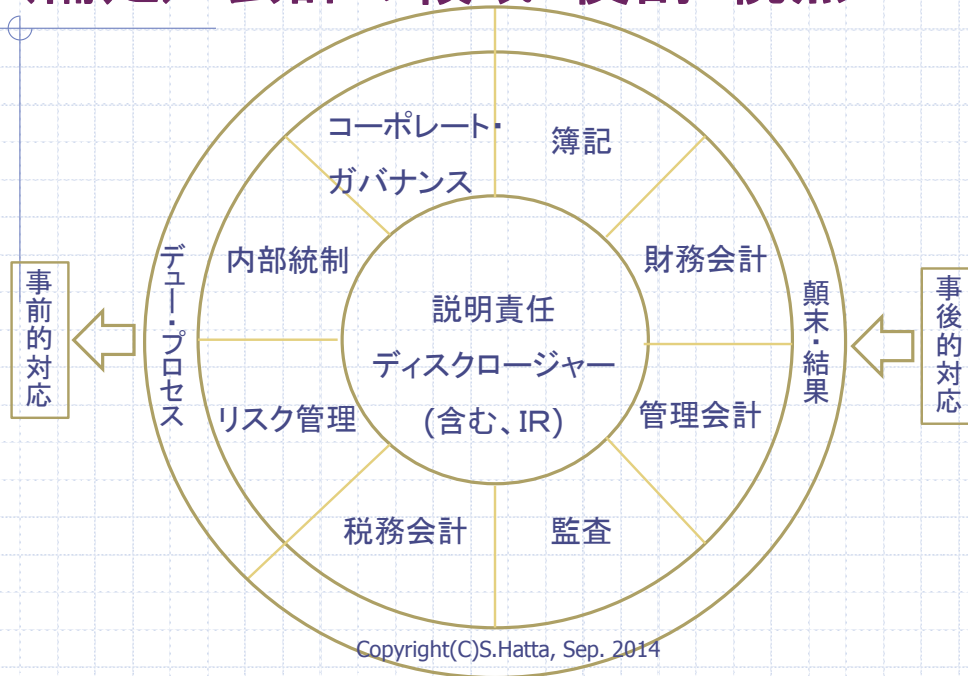
Copyright(C)S.Hatta, Sep. 2014

倫理・信頼・会計教育から見たディスクロージャー制度改革の課題

- 倫理的視点から
今、なぜ、倫理が殊更に問われるのか。
- 信頼しうる市場の構築の視点から
プロフェッション(職業専門人)の果たすべき
役割の増大
- 会計教育の課題
広がりをもつ会計の視点を再認識することが
不可欠(次頁)

Copyright(C)S.Hatta, Sep. 2014

(補足) 会計の領域・役割・視点



今後の設備投資研究所の方向性①

- 設備投資研究所の使命(『日本開発銀行史』2002年3月より)

【当初の目的】

- ① 経済学・計量経済学の基礎理論の学習と個別研究成果の報告
- ② 経営分析・審査技術の近代化を図るための経営研究の場を用意

この目的の背景

- ・審査業務支援へのコンピュータの活用
- ・開銀独自の企業評価・財務分析の方法に依拠した人材養成

【現在】

「日本政策投資銀行の研究部門として、…持続可能な経済社会の構築に向けて、…中立的な立場から研究活動を行っています。わが国社会の発展に貢献できる研究成果を目指し…成果については研究論文の公表や書籍の出版、シンポジウムの開催等を通じて情報発信を行っています。」

今後の設備投資研究所の方向性②

➤ 3つの研究分野

① 経営会計研究室

設備投資、企業経営・財務および会計(含むIFRS)、コーポレート・ガバナンスなどに関する研究

② 金融経済研究センター(2009年6月設置)

経済一般、企業金融、金融機関、金融市場などに関する研究

③ 地球温暖化研究センター(1993年に設置)

温暖化等の地球環境問題、制度資本等の社会的共通資本などに関する研究

➤ 「官」の視点から「民」の視点への転換(2008年の民営化)

➤ 他の民間シンクタンクとの差別化の必要性

➤ 研究員の専門領域と関心領域の整合性

➤ 研究成果の評価と活用

➤ 大学での講義活動の動向

Copyright(C)S.Hatta, Sep. 2014

「グローバル新時代における経済・経営・会計の一体的改革」
グローバル新時代における経営・会計のイノベーション
ー共生価値と統合思考がもたらす持続可能な経済社会ー

青山学院大学大学院教授 小西範幸

【グローバル経済下にある財務報告の目的】

財務報告の目的は、企業への将来の正味キャッシュインフローの見通しを評価するのに役立つ情報を提供することである。一方、企業は、キャッシュフローの金額と時期を変えるために効果的な行動をとって、予想されない必要性や機会に適応できる能力、すなわち「財務弾力性(financial flexibility)」を高める必要がある。つまり、企業にとっては、現金創出能力を有することが重要であって、それはリスクを伴う会計事象を通して、将来のキャッシュフローに影響を与える。

【財務報告の新しい取組み】

国際会計基準審議会（IASB）の概念フレームワークの見直し作業では、会計事象の発生確率が50%に満たないものは認識しないというような閾値を規定しないことによって、認識時点での財務諸表への計上の可能性（蓋然性規準）を排除することを無くして、**経済性規準**の合理性を高めようとしている。そこでは、資産および負債の定義を改めて、定義と認識と測定の関係について一貫した説明ができるよう努力が払われている（IASB 2013）。

その結果、財務諸表の数値に含まれている仮定および判断に直接的に関連するリスク、すなわち、認識および測定に伴うリスクが忠実に表現できるようになり、将来のキャッシュフローの予測に目的適合的な情報が提供されるようになる。

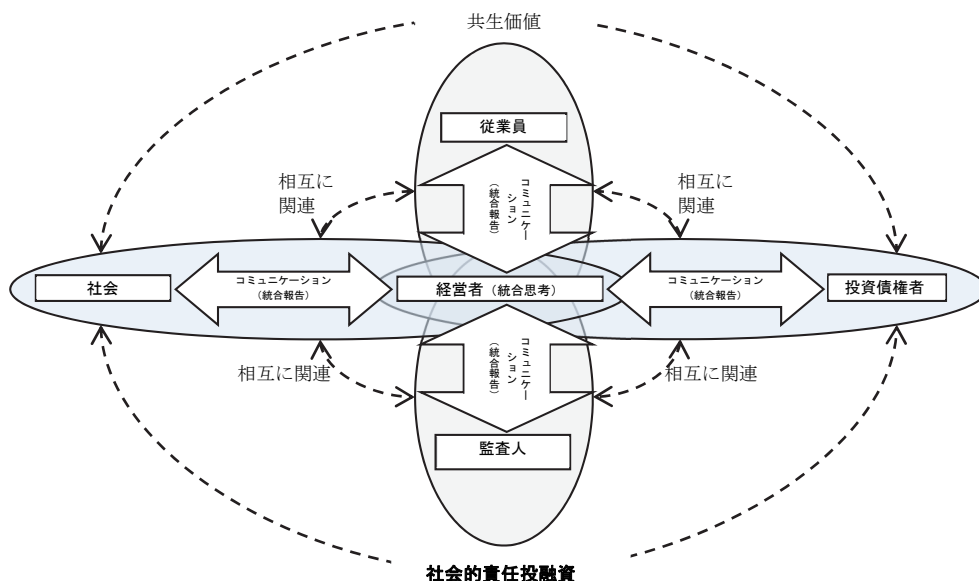
【統合報告】

共生価値：企業が事業を営む地域社会の経済条件や社会状況を改善しながら、自らの競争力を高める経営方針とその実行。**共生価値**を創出するにあたって重要なことは、**社会発展と経済発展の関係性を明らかにし、これらを発展・持続させること**。

Michael E. Porter and Mark R. Kramer [2011] Creating Shared Value, *Harvard Business Review*, Volume 89 Issue1/2, pp.62-77.

コーポレート・アカウンタビリティ（企業活動の説明責任）：企業が健全な経済・経営活動を維持するために、また**企業の社会的責任**を果たすうえで、その構成員たる経営者・管理者・従業員などが、自らの職務を果たすだけでなく、自らの活動の結果に関する「**アカウンタビリティ**」を果たすこと。

図1 統合思考とコミュニケーション



出所：小西範幸[2012]「コミュニケーションツールとしての統合報告書の役割」『会計』第182巻第3号，森山書店，p.62.

【社会的共通資本と統合報告】

統合報告では、次の 2 つの試みによって社会的共通資本としてのさらなる会計の役割の向上が期待される。

一つは、組織の価値創造プロセスについて、組織のビジネス活動 とアウトプットによってもたらされる財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、自然資本、および社会関連資本に分類される 6 つの資本の増減または移転の中で示すことである。もう一つは、株主だけでなく、広範なステークホルダーを意識した情報開示への取り組みを促すことである。

【リスク情報の開示】

財務諸表の本文および注記、並びにこれら以外の財務報告で開示されているリスク情報は次のように整理でき、これらの統合開示を試みることは、財務報告の目的適合性を高めるばかりではなく、その目的の範囲を拡げる。

- (1) 報告数値に含まれている仮定および判断に直接的に関連するリスク
 - すなわち、認識および測定に伴うリスクあるいは不確実性
- (2) 事業活動が原因で晒されているリスク
 - (a) 事業目的の変更の影響に関連するビジネスリスク
 - (b) 市場状況または他の外的要因へのエクスポージャーに関連するビジネスリスク
- (3) 企業が利益を追求する際に進んで受け入れるリスクの量であるリスク選好度に関する情報

リスク情報の開示によっては、①实际的な将来予測情報の提供、②財務報告の有用性の向上、③良好なリスクマネジメントの促進、④経営者の管理責任の説明、⑤資本コストの低減などの効果が得られる(ICAEW 1997)。現代のグローバル社会では、「リスク」がキーワードとなって、経済と経営と会計が相互に作用し合う関係になってきている。

【グローバルリスク】

現代のグローバル社会における経済・経営環境の不安定さに伴い、国家レベルでグローバルリスクに対する「弾力性(resilience)」を高める必要性が増してきたと同時に、企業レベルでも同様なリスク対応を高める必要性からリスクマネジメントの重要性が増してきている。ここでいう弾力性とは、国際的に相互依存関係にある多様なグローバルリスクをマッピングして、国家がそのようなリスクに適応して回復する能力のことである。

図2 「弾力性(resilience)」に焦点を当てたリスクの分類

リスクの「予測可能性」	高	予測戦略よりも 弾力性を重視 (C)	予測戦略を利用 (A)
	低	弾力性を強化 (D)	予測戦略よりも 弾力性を重視 (B)
		少ない	多い
		リスクとその有効な対処法に関する知識の量	

(出所) World Economic Forum(2013) *Global Risks 2013* (8th.edition) p.37.

【統合リスクマネジメント】

経営者が、多種多様なリスクを識別・評価し、そしていかに受け入れ管理するかは、経営者のリスクマネジメントの考え方に拠っているといえることができる。

統合リスクマネジメントでは、①リスクの発生の背景および内容の把握から始まり、②リスクマップの作成によるリスク分析・評価、③リスクマネジメントに沿った戦略の策定・実施、④リスクおよび業績の測定と⑤内部統制システムの監査や財務・業務情報システムの監査等のモニタリング、そして最終的には⑥リスク情報の開示までを一貫して行う統合リスクマネジメントの導入の有用性が広く一般に認められるようになってきている。

AICPA, CICA[2000] *Managing Risk in the New Economy*.

【設研のリーサーチの方向性】

日本政策投資銀行は、中長期のリスク資金の提供に積極的に関与するため、また民間金融機関にリスク資金の提供を促すために、統合思考に基づく責任投融資のビジネスモデルを確立する必要がある。そこで設備投資研究所・経営会計研究室では、今後、そのビジネスモデルの確立とそれを開示する統合報告書の公表に必要な研究を推進していく。

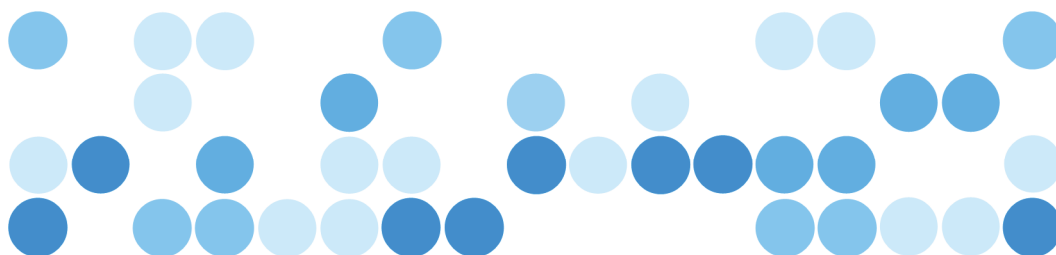
OMRON

Sensing tomorrow™

日本政策投資銀行 設備投資研究所

設立50周年記念シンポジウム <パネルディスカッションⅡ> 資料

持続的な企業価値向上の取組みについて ～企業価値向上の考え方と「統合報告」を中心として～



2014年9月25日

オムロン株式会社

執行役員 経営IR室長 安藤 聡

目 次

第一章 企業理念経営

- (1) 事業内容
- (2) 企業理念
- (3) 企業価値向上に対する考え方
- (4) 「SINIC理論」と長期経営ビジョン

第二章 IR活動(「エンゲージメント」)

- (1) IRビジョンと活動概要
- (2) IR活動の3つの注力ポイント
- (3) ROIC経営の推進
- (4) 「統合レポート」の概要

第一章

企業理念経営

3

第一章

企業理念経営

(1) 事業内容

4

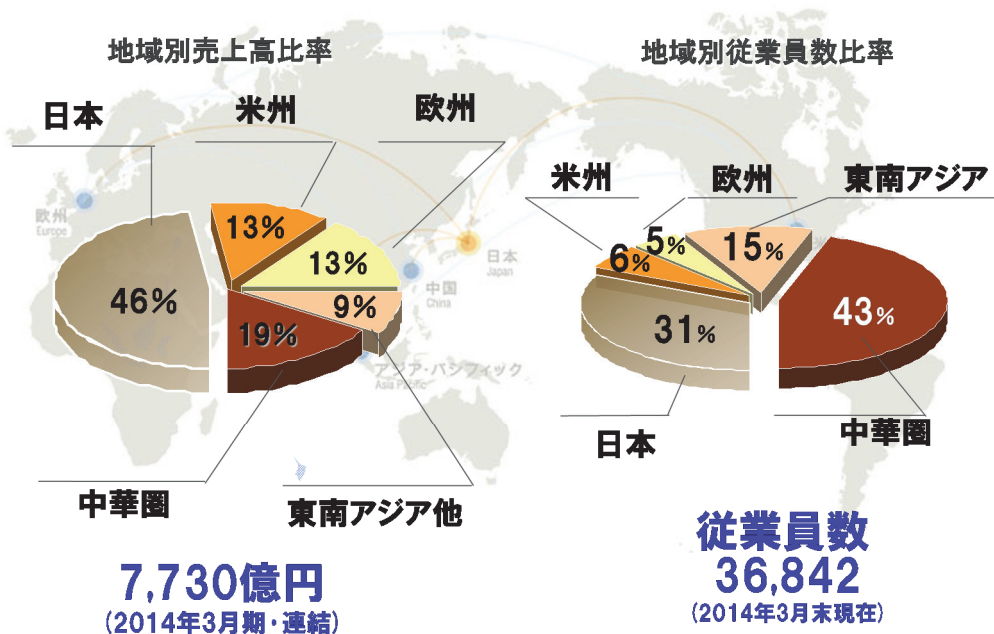
企業データ

創業	1933年(昭和8年)5月10日
本社	京都市下京区塩小路通堀川東入
連結売上高	7,730億円(2014年3月期連結)(うち、海外売上高構成比54%)
連結従業員数	連結36,842人、国内11,374/海外25,468人*
上場市場	東証1部(証券コード 6645)
子会社数	連結子会社156社、持分法適用関連会社10社*
発行済株式総数	227,121千株*
時価総額	約10,720億円(2014年9月12日現在、株価4,720円)
単元株	100株

*:2014年3月末時点

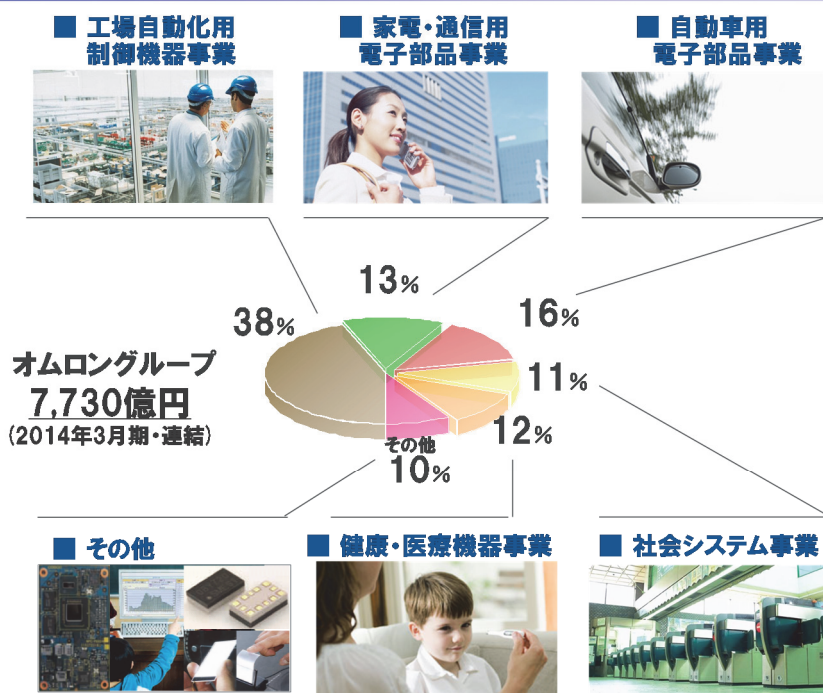
5

企業データ



6

事業別売上高構成比



7

当社の特徴

「企業は社会の公器である」という企業理念のもとで、
 「安心・安全・健康・環境」といった事業ドメインにおいて
 「センシング&コントロール技術」を成長エンジンとして
 「社会が潜在的に抱えるニーズ」をいち早く捉え、
 「グローバルに、かつフェアな」事業運営を目指す

8

経営のモットー

事業を通じてイノベーションを起し、世の中が必要とする商品やサービスをいち早く提供することによって社会的課題を解決してグローバル社会の発展に貢献する。そして、企業として持続的な成長を達成する。

※この考え方はオムロンのオリジナルであるが、ハーバード大学ポーター教授の提唱する「CSV(Creating Shared Value)」と類似した概念である。

9

企業価値向上の取り組み

長期視点で経営の舵取りを行い、事業価値・株主価値・ブランド価値をバランス良く高めるために下記事項を重視し、実践している。

- ①確固とした企業理念に基づく経営
- ②透明性・実効性の高いコーポレート・ガバナンスの構築
- ③事業部門制を前提としたマトリクス経営
- ④ROICをKPIとした事業ポートフォリオ運営
- ⑤10年の長期ビジョンと中期経営目標(特にROIC、EPS、キャッシュフローの用途)の開示
- ⑥自発的な情報開示に基づくステークホルダーとの建設的な対話(「エンゲージメント」)
- ⑦取締役に対する報酬面でのインセンティブ付与
- ⑧経営陣・社員一丸となった経営理念・事業戦略の共有

10

第一章

企業理念経営

(2) 企業理念

企業理念

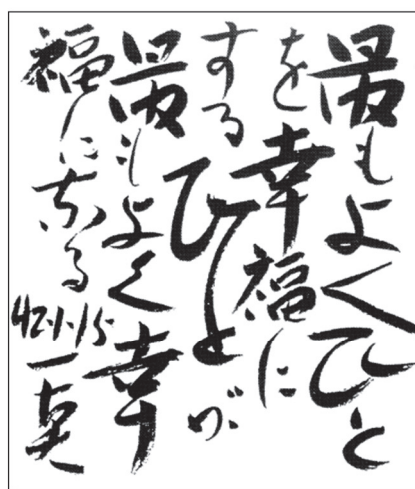
●社 憲（1959年制定）

創業者 立石一真の人生訓

われわれの働きで
われわれの生活を向上し
よりよい社会をつくりましょう



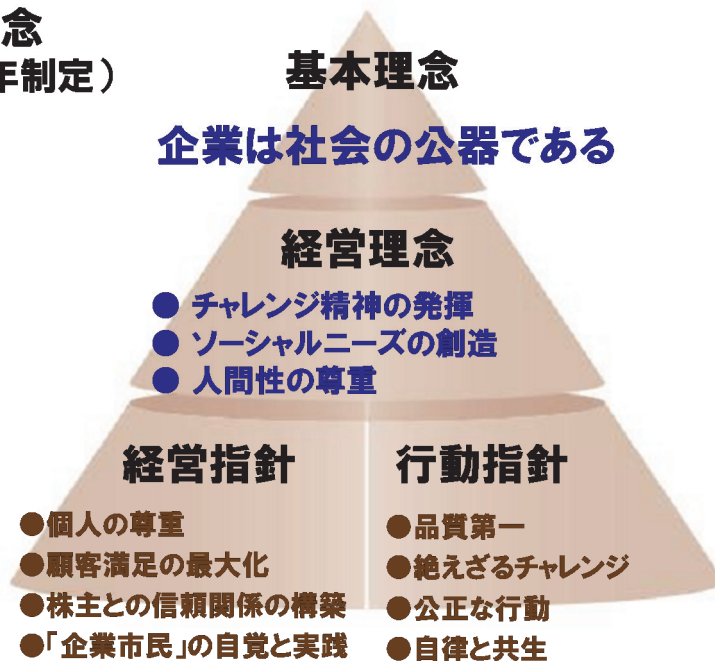
創業者 立石 一真



「最もよくひとを幸福にする
ひとが最もよく幸福になる」

企業理念

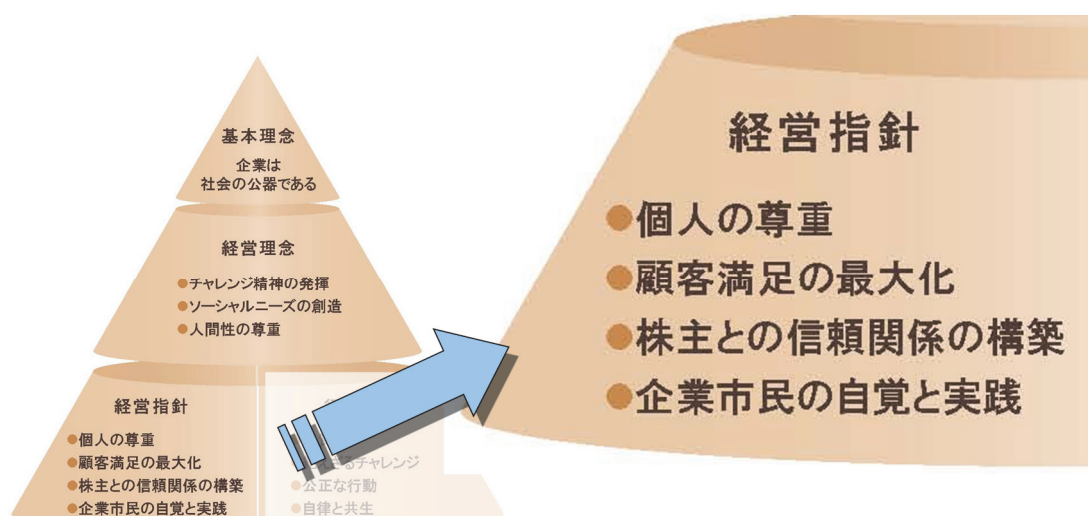
● 企業理念 (2006年制定)



13

「ステークホルダー経営」を宣言

ステークホルダーとの誠実な対話と信頼関係の構築を重視した経営を行うことを「経営指針」として宣言



14

第一章

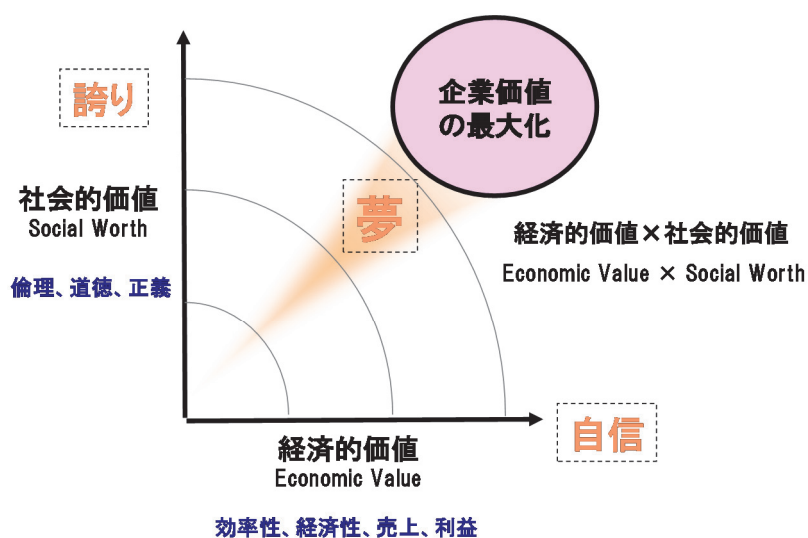
企業理念経営

(3) 企業価値向上に対する考え方

15

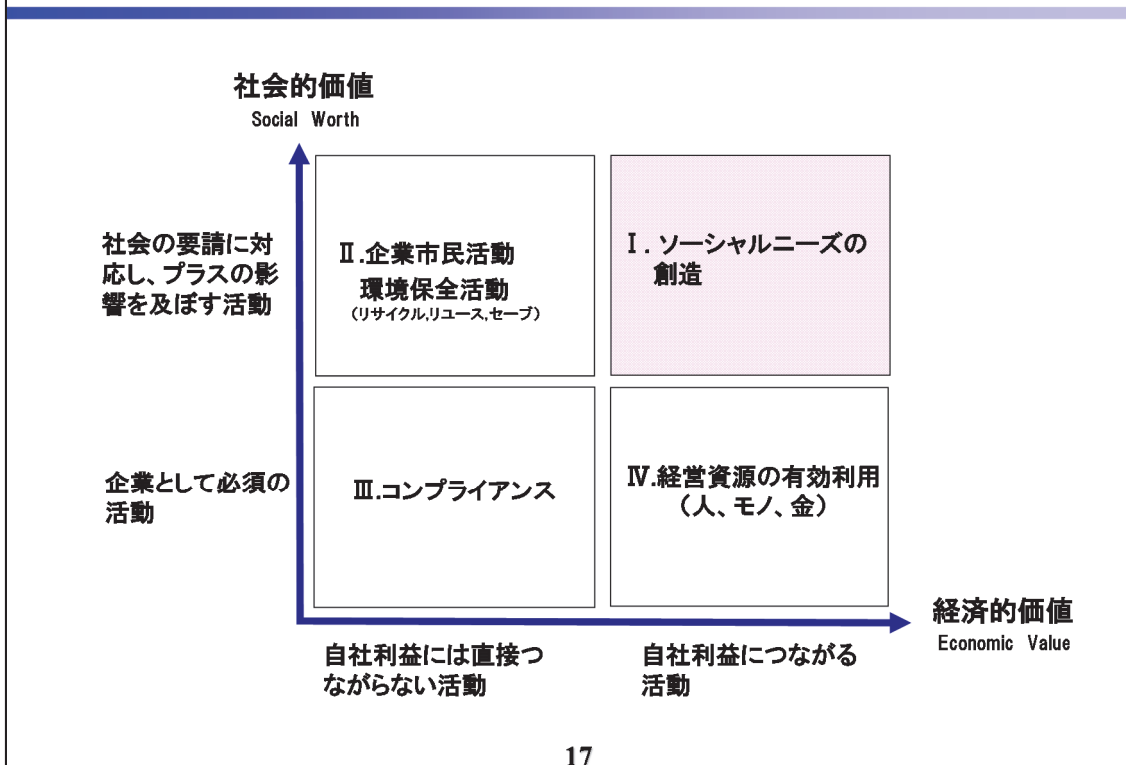
企業価値の最大化

- 個人、組織、社会が生き続けていくためには、「夢」「誇り」「自信」が必要である。
- 経済的価値「自信」と社会的価値「誇り」を共にバランスよく高めていくことが企業価値の最大化につながる。

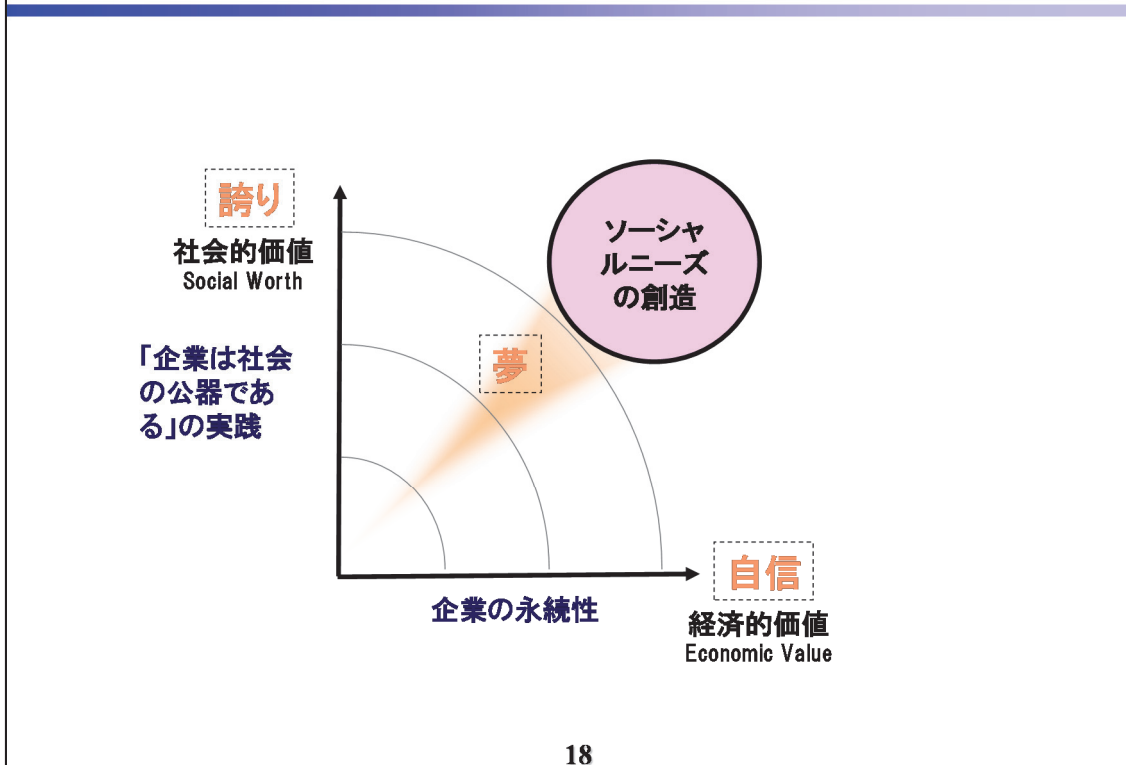


16

ビジネス活動の分類



ソーシャルニーズ創造



第一章

企業理念経営

(4) 「SINIC理論」と長期経営ビジョン

19

SINIC理論誕生の背景

1968年「未来予測」の研究開始⇒1970年SINIC理論発表

<戦後の復興と成長による先進国の仲間入り>

⇒欧米を手本にした成長時代の終わり

創業者は新たな成長を目指し、「世界で勝負」を決意

⇒欧米の後追いではない新たな独自の経営が必要

経営学は事例を体系化した「過去学」と言える

これからは、未来を考える「未来学(創造学)」が必要

⇒未来への関心や希望の高まり

大阪万博開催決定(1965年に決定、1970年に開催)



<ドラッカー教授との出会い>

⇒非連続が政治、経済、社会の構造を変革(著書「断絶の時代」)

いままでの発想法や経験から演繹的に結論を導けない時代

未来は現在の延長という思考路線が断絶する時代

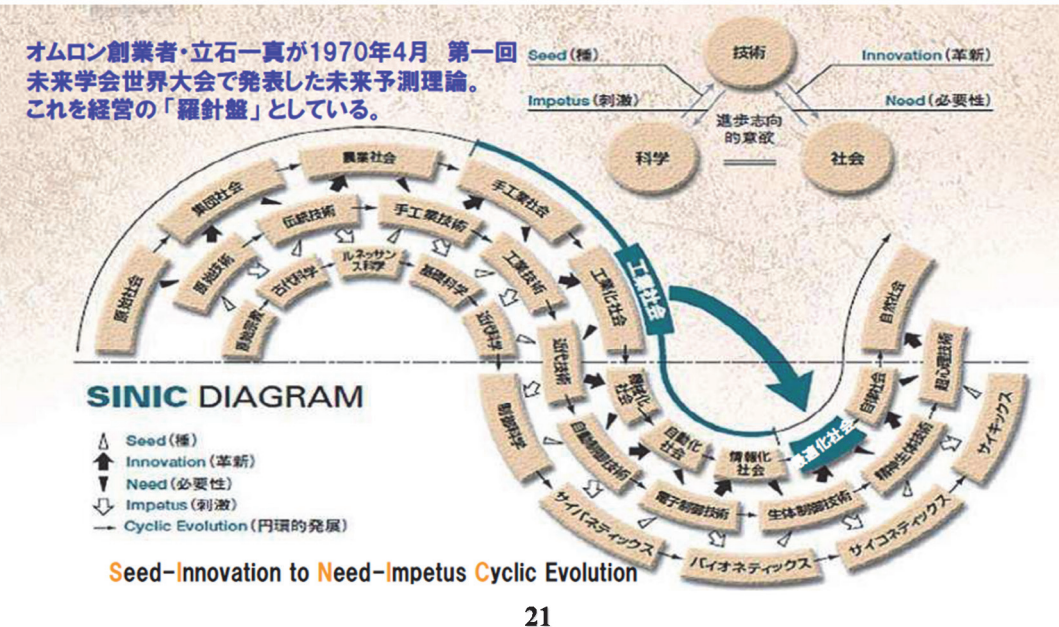
⇒創業者の「未来学」に理解を示し、家族ぐるみの付き合いが続く

20

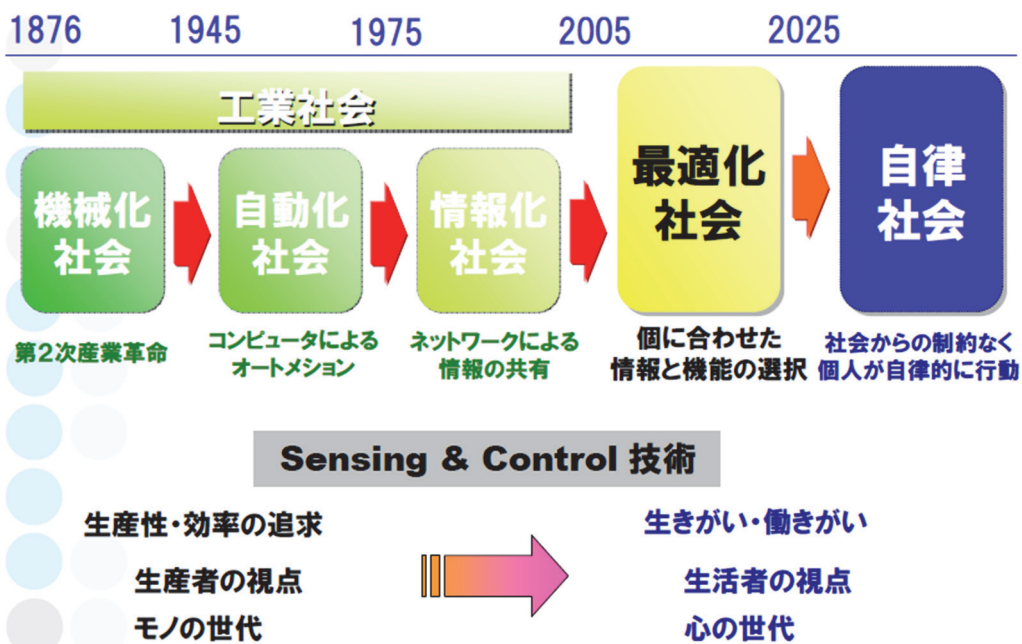
『社会の変化』をどうとらえるかーSINIC理論ー

科学の発展を予測したのがSINIC DIAGRAM

2005年には効率や生産性を追い求める工業社会的な価値観から、次第に人間としての生きていく喜びを追求するといった精神的な豊かさを求める価値観が高まる「最適化社会」そして「自律社会」に移行するとしています



工業社会から最適化社会、そして自律社会へ



オムロンの長期経営ビジョン

経営の羅針盤としているSINIC理論を用いて世の中の動きを予測し、それをベースに10年毎に長期経営ビジョンを策定



23

第二章

IR活動(「エンゲージメント」)

24

第二章

IR活動(「エンゲージメント」)

(1) IRビジョンと活動概要

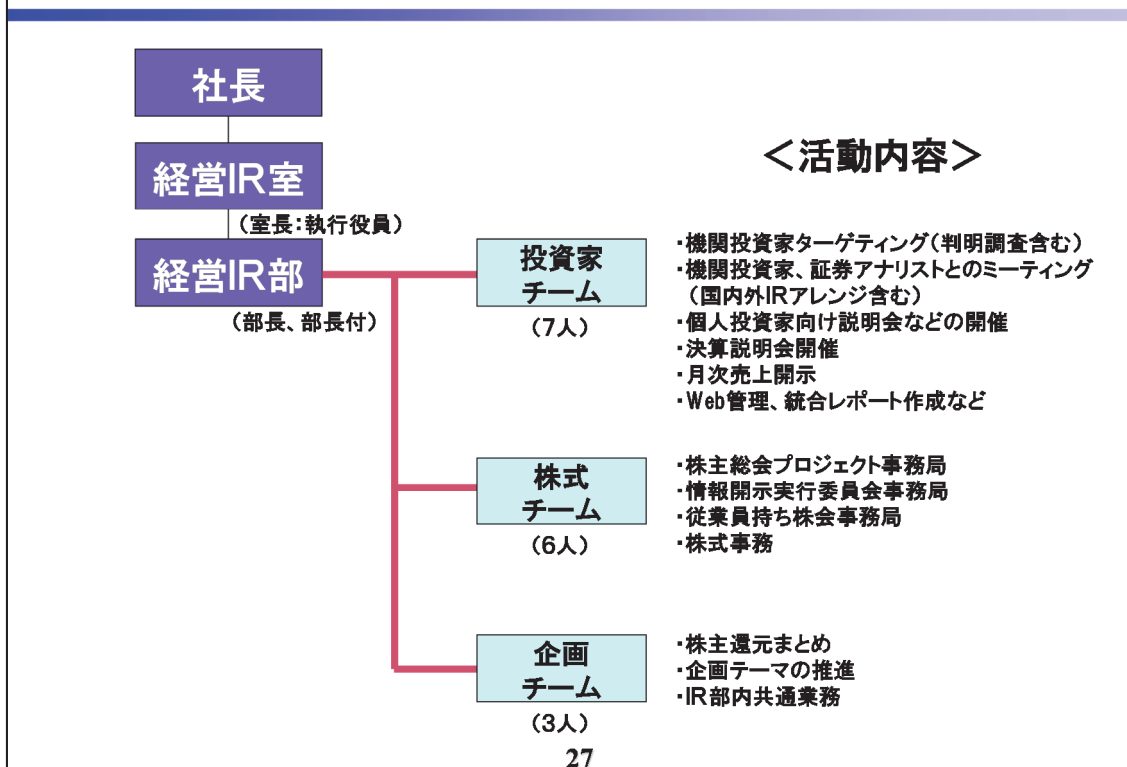
25

オムロンIR活動ビジョン

<p>ビジョン</p>	<p>広げる。創る。対話する。株主とオムロンの明日のために。</p> <p>IRが目指すのは、オムロンが地球価値を創造し提供する将来の姿をグローバル資本市場に適正に評価されること。オムロンの認知を広げ、グローバルに投資家と対話し、良好な関係を創る。そして信頼関係を構築する。地球価値創造により生み出された利益を、株主とオムロンが永続的に享受できることを目指します。</p>
<p>実現したい姿</p>	<p>オムロンの企業価値と株価のベストマッチング</p>
<p>基本スタンス</p>	<p>株主と経営の双方の視点に立ち、“バランス”、“公平性”、“即時性”を徹底する</p>
<p>各ステークホルダーへの貢献</p>	

26

IR活動の組織



2013年度のIR活動(実績)

区分	項目	活動実績	備考
機関投資家向け	決算説明会	4回	社長:2回、CFO:2回
	スモールミーティング	4回	
	海外IRロードショー	8回	社長(2回:欧米)、CFO(2回:北米)、執行役員・部長(4回:欧州、中国アジア)
	国内工場見学	1回	滋賀県、草津工場
	海外工場見学	2回	中国(広州、上海)
	カンファレンス(国内)	7回	証券会社主催
	カンファレンス(海外)	2回	証券会社主催
	国内・海外IRミーティング	938件	スモールミーティング含む
個人投資家向け	中規模説明会	8回	IR支援会社、新聞社主催、フェア含む
	証券会社支店での説明会	15回	
	新聞・雑誌への広告	7回	
従業員向け	IR説明会	4回	主要拠点
株主向け	総会	実施	(13年度:出席772名/行使率85.5%)
	経営状況説明会	実施	
	懇談会	実施	
ツール	WEB	随時更新	
	アニュアルレポート	発行	
	ファクトブック	発行	
	株主通信	発行	6月、12月発行

IR優良企業大賞

2012年度「IR優良企業大賞」を受賞

選定理由(2012年11月8日、日本IR協議会リリース)

- 経営トップが社長就任直後から投資家と積極的に対話を続けている。
- トップ直属のIR部門には重要な情報が集積され、取材対応も的確である。
- IR部門は改善への意欲が高く、事業部門ごとの情報開示や説明が理解し易い。
- 投資家の声のフィードバックを重視し、社内向けの説明会などを実施している。
- 個人投資家向け活動にも積極的で、ウェブサイトやフェア、説明会などを立体的に展開している。
- アニュアルレポートでは、各事業部門責任者のコメント紹介が評価された。CSR報告書との統合も始めている。

29

第二章

IR活動(「エンゲージメント」)

(2) IR活動の3つの注力ポイント

30

注力ポイント

(1)さらなる戦略的かつ効果的IR活動の実践

「ターゲティング」による能動的活動の推進

＜受動的IRからの脱却＞

(2)平時における多面的情報開示の強化

有事を想定したESGを含めた情報開示の充実

＜「統合レポート」等によるリスク情報開示のレベルアップ＞

(3)投資家とのコミュニケーション手法の高度化

ROE、ROIC、資本コストを活用した経営手法の向上と

「エンゲージメント」の強化

＜社内外コミュニケーションの一致＞

31

第二章

IR活動(「エンゲージメント」)

(3) ROIC経営の推進

32

主要経営指標

➤ ROICなどの経営指標を活用した事業運営を行、企業価値を高めていく。

	2013年度(実績)	2013年度(目標) (2012年4月時点)	2010年度(実績)
売上高	7,730億円	7,000億円 前後	6,178億円
営業利益	681億円	630億円 前後	480億円
売上総利益率	38.5%	39%	37.5%
営業利益率	8.8%	9%	7.8%
ROIC	11.3%	(当初開示せず)	7.8%
ROE	11.6%	11%	8.7%
	USD = 100円 EUR = 134円	USD = 78円 EUR = 104円	USD = 86円 EUR = 114円

33

中期計画(GLOBE STAGE)の株主価値の向上

➤ 過去3年間のGLOBE STAGEでは、株主価値が大幅に向上

	GLOBE STAGE成果	2013年度(実績)	2010年度(実績)
EPS	+72%	210円	122円
ROIC	+3.5P	11.3%	7.8%
ROE	+2.9P	11.6%	8.7%
株価	+82%	4,260円(期末) (2014年1月7日 史上最高値更新 4,730円)	2,338円(期末)
配当額 (1株当り)	+77%	53円	30円
TSR (3年間の株主総利回り)	87%	-	-

34

中期計画(EARTH-1 STAGE)の方針・目標

方針		“自走的”な成長構造の確立
目標 (16年度)	売上高	9,000億円以上
	売上総利益率	40%以上
	営業利益率	10%以上
	ROIC ※	13%前後
	ROE	13%前後
	EPS ※	290円前後

※新たに追加した中期目標
 (2016年度目標の前提為替レート: USD=100円、EUR=135円)

35

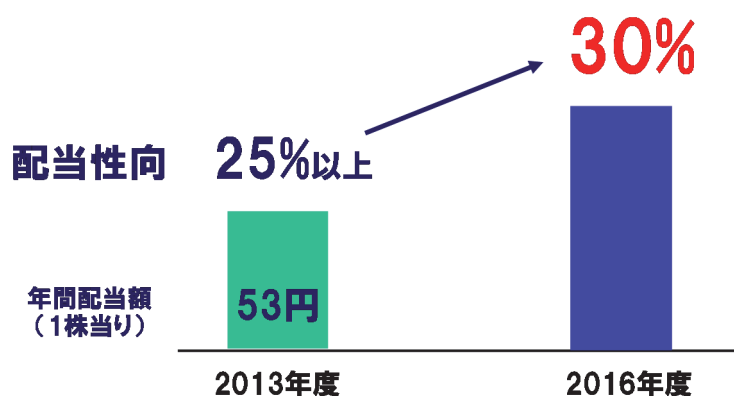
EARTH-1 STAGEの成長投資

	3年間の投資総額
成長投資	1,000億円程度
設備投資	1,000億円程度
研究開発費	1,500億円程度

36

株主還元強化

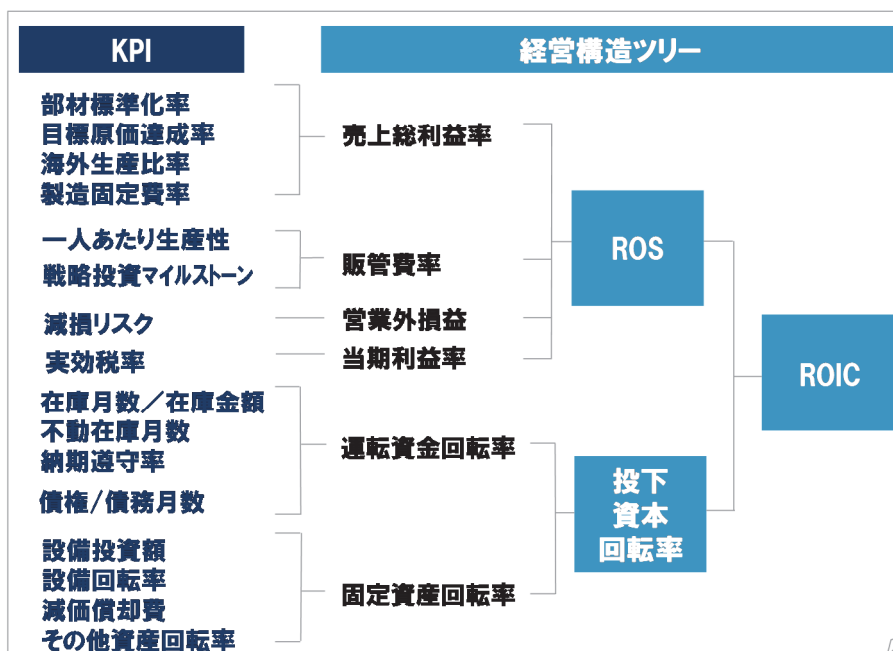
2016年度までに配当性向30%を目指す
 (3年間の配当総額500億円程度)



37

企業価値向上のために(ROICの逆ツリー)

各事業ごとにブレイクダウンし、KPIを定めて改善実行



38

第二章

IR活動(「エンゲージメント」)

(4) 「統合レポート」の概要

39

統合レポートの目的

◆戦略的情報開示による**全**ステークホルダーとの
信頼関係の構築。

◆中長期にオムロン株式を保有する
安定株主の獲得

*財務／非財務情報を「融合」したレポートにより
企業の持つ本質的な価値を正しく伝える

40

財務情報と非財務情報の融合

企業の「将来性」を伝える

財務情報のみ < 財務×非財務情報

財務情報
主に今の姿



財務&非財務情報

企業の本質



将来の姿を想起

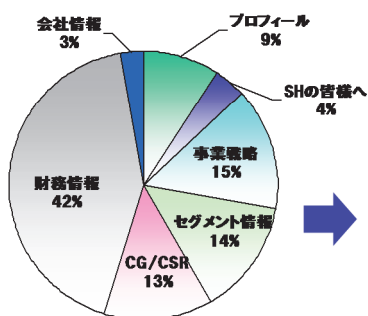
41

統合レポート2011、2012、2013の比較

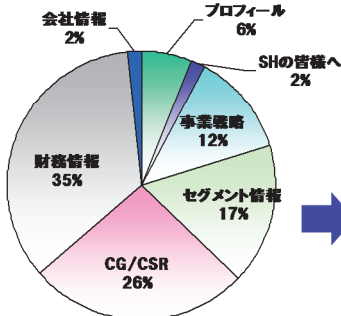
	プロフィール	ステークホルダー (SH)の皆様へ	事業戦略	セグメント 情報	コーポレート・ ガバナンス・ CSR	財務情報	会社情報	合計
2011年度	10	4	16	15	14	46	3	108
2012年度	8	2	16	22	34	45	2	129
2013年度	11	2	22	18	26	20*	3	102

*13年度より連結財務諸表の注記部分を「財務詳細版」としてWEBのみの開示としている

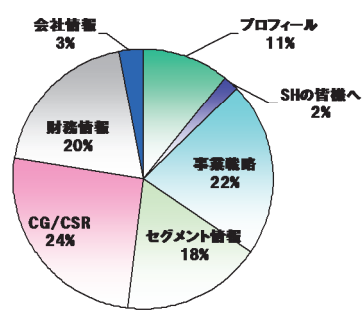
＜アニュアルレポート＞
2011コンテンツ比率



＜統合レポート＞
2012コンテンツ比率



＜統合レポート＞
2013コンテンツ比率



42

<2013年版> に対する「統合報告」優秀企業賞

➤ 第1回WICIジャパン「統合報告」表彰(2013年11月)にて「統合報告」優秀企業賞を受賞

「統合報告」表彰の概要、WICIジャパン、リリース資料より

<「統合報告」表彰の目的>

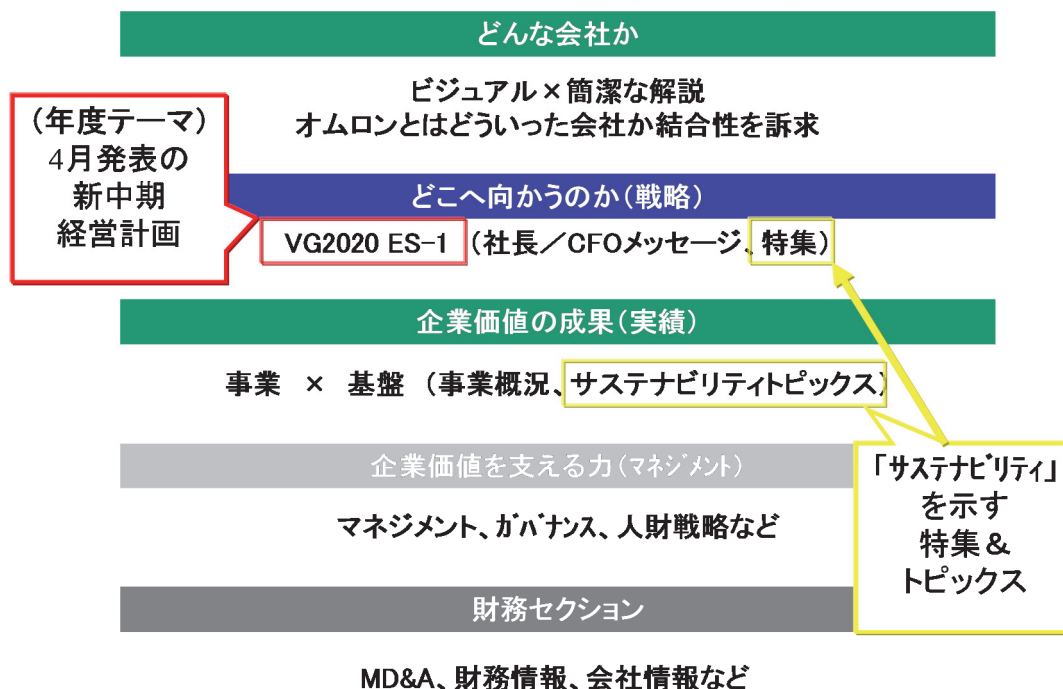
- ・事業報告の簡潔・明瞭化により事業体のステークホルダーとの双方向コミュニケーションを高め、事業体と社会の持続可能性を向上させようとする<IR>に呼応し、その活動を日本において推進する方策として、WICI ジャパンが「統合報告」表彰制度を創設。
- ・「統合報告」の発行体が広くステークホルダーから受けた評価を次年度の「統合報告」の制作に反映できるようにすることを、本表彰制度の主たる目的とする。

<審査ポイント>

- 1) IIRCが定める<IR>フレームワークに定められると見込まれる必須記載事項を反映して、当該発行体の価値創造ストーリーが簡潔明瞭に記されているか否か。
- 2) 過去の事業活動で達成された成果と残された課題が整理され、それと今期の実績との繋がりが明確にされていると共に、それを踏まえた将来の事業展開が、そのリスクと合わせて適確に見通せるようになっているか。
- 3) 営む各事業活動の価値創造ドライバーがKPIとして、経時的ないしピアグループ間で比較できるような形で提供され、KPIと開示する企業データとの繋がりが示されているか。
- 4) 事業活動の長期にわたる持続可能性を支えるコーポレート・ガバナンスが当該発行体に相応しい形で保たれているか。
- 5) 経営執行陣が自社の資本コストを自覚し、それを意識した経営に取り組んでいるか。
- 6) 企業の報告・開示は、主たるステークホルダーを意識するとともに、その他のステークホルダーに対しても、適確な開示メディアを選択活用してそれらの情報ニーズに応えているか。

43

<2014年版> 全体構成とテーマ



44

<2014年版>社長メッセージ

中期経営戦略の節目の年として、社長の言葉で戦略を言及。

- ・前中期経営計画(11-13年度)の振り返り
- ・新中期計画(14-16年度)戦略
- ・経営指標
- ・経営基盤

社長メッセージ

事業を通じて
グローバル社会の
発展に貢献する

センシング&コントロール技術を駆使して
ソーシャルニーズを創造し、
事業を通じてグローバル社会に貢献することで、
企業価値の向上を目指します。



45

<2014年版>CFOメッセージ

FY13年に新設したCFO職。

就任から1年経過した今年度よりメッセージを掲載

- ・成長投資を優先(方針)
- ・資本効率を重視した経営

CFOメッセージ

EARTH-1 STAGEの
3年間は成長投資を優先

ポートフォリオマネジメントの更なる強化は、事業環境の変化が速い中での変化対応力を高め、
経営スピードを上げることを目的に2013年4月にCFOのポジションが設置され、同時にその任を拝しました。
オムロン初のCFOということもあり、私なりの認識をもって、この1年その重責を極めてまいりました。
経営の精確な指揮を執るのはCEOですが、財務を軸にしたグループ経営、投資判断、
また株主還元方針の決定など経営のコントロールが私の役割です。



46

＜2014年版＞特集とサステナビリティピックアップ

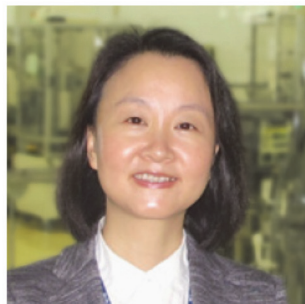
事業のサステナビリティを想起させるテーマを中心に
特集&小トピックスとして掲載

【特集】

- ・技術
- ・米州におけるタテヨコ経営



47



【トピックス】

- ・安心&安全
- ・人財
- ・医療診断基準
- ・知的財産

＜お問い合わせ＞

オムロン株式会社
経営IR室

電話 : 03-6718-3421

E-mail : omron_ir@omron.co.jp

HPアドレス : www.omron.co.jp

48

パネリストのご略歴

八田 進二 氏 **青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授**
 1982年慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程修了、博士（プロフェッショナル会計学）。
 駿河台大学経済学部助教授・同教授、青山学院大学経営学部教授などを経て、2005年4月より現職。一般財団法人会計教育研修機構理事、日本内部統制研究学会会長、日本監査研究学会理事、金融庁企業会計審議会臨時委員（監査部会）、(株)日本政策投資銀行社外監査役などを兼務。主な著書に、『会計プロフェッションと監査』（同文館出版）など。

大瀧 雅之 氏 **東京大学社会科学研究所教授**
 1990年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、経済学博士。神奈川大学経済学部専任講師、青山学院大学経済学部助教授、東京大学社会科学研究所助教授を経て、2001年4月より現職。この間、大蔵省財政金融研究所主任研究官、経済企画庁経済研究所客員主任研究官なども務める。主な編著書に、『金融システムと金融規制の経済分析』（編著、勁草書房）、『国際金融・経済成長理論の基礎』（勁草書房）など。

小西 範幸 氏 **青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授**
 1992年南山大学大学院経営学研究科博士後期課程修了、博士（経営学）。岡山大学大学院社会文化科学研究科教授・大学院組織経営専攻長を経て、2009年4月より現職。日本経営分析学会理事、日本ディスクロージャー研究学会理事、国際会計研究学会理事、公認会計士試験委員、(株)日本政策投資銀行設備投資研究所客員主任研究員などを兼務。最新の論文に、「統合報告制度の確立ー統合報告がもたらす経営・会計のイノベーションに期待してー」『会計・監査ジャーナル』日本公認会計士協会、Vol.26 No.9,pp.103-112（2014,9）。

安藤 聡 氏 **オムロン株式会社執行役員経営IR室長**
 1977年慶應義塾大学法学部卒業、東京銀行（現三菱東京UFJ銀行）入行、2007年同行退職。同年オムロン(株)入社、常勤監査役を経て、2011年より現職。2012年経済産業省主催「企業報告研究会」企画委員会委員に就任、2014年IIRC（国際統合報告評議会）日本事務局主催「統合報告実務者意見交換会」に参画。主な論文に、「オムロンの企業理念経営と統合報告」『企業会計』第66巻第5号（2014）など。

設備投資研究所設立50周年記念シンポジウム

日時：2014年9月25日（木）10:30-17:30

会場：大手町フィナンシャルシティ サウスタワー3F カンファレンスセンター

主催：日本政策投資銀行設備投資研究所

パネルディスカッション 第1会場【ホール1・2】

パネルディスカッションⅠ

10:30-12:00 日本経済は長期低迷から脱却できるのか？－金融セクターの果たすべき役割－

- 【パネリスト】 植田 和男 氏（東京大学大学院経済学研究科教授）
花崎 正晴 氏（一橋大学大学院商学研究科教授）
福田 慎一 氏（東京大学大学院経済学研究科教授）
村瀬 英彰 氏（学習院大学経済学部教授）

【モデレーター】 中村 純一（設備投資研究所副所長兼金融経済研究センター長）

パネルディスカッションⅡ

13:30-15:00 グローバル新時代における経済・経営・会計の一体的改革

- 【パネリスト】 八田 進二 氏（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授）
大瀧 雅之 氏（東京大学社会科学研究所教授）
小西 範幸 氏（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授）
安藤 聡 氏（オムロン株式会社執行役員経営IR室長）

【モデレーター】 神藤 浩明（設備投資研究所副所長兼経営会計研究室長）

パネルディスカッションⅢ

15:10-16:40 持続的発展実現のための社会的共通資本

- 【パネリスト】 間宮 陽介 氏（京都大学名誉教授）
國則 守生 氏（法政大学人間環境学部教授）
岡部 明子 氏（千葉大学大学院工学研究科教授）
諸富 徹 氏（京都大学大学院経済学研究科教授）
薄井 充裕（設備投資研究所長）

【モデレーター】 内山 勝久（設備投資研究所地球温暖化研究センター長）

特別講演 第2会場【会議室C・D・E】

特別講演Ⅰ

13:45-14:45 人口減少時代のまちづくり

- 【講師】 大西 隆 氏（豊橋技術科学大学学長・日本学術会議会長・東京大学名誉教授）

特別講演Ⅱ

16:50-17:30 日本経済の現状と金融政策運営

- 【講師】 岩田 規久男 氏（日本銀行副総裁）